

InfoCom ICT 経済報告

NO.36

ICT 経済概況

2012年10-12月期、ICT 経済は前年同期比マイナス1.8%と8期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は2.2%ポイント縮小した。固定・移動電気通信業の落ち込みなどによりサービス部門が7四半期ぶりでマイナスに転じたものの、財部門の減少幅が大きく縮小したことが寄与した。財部門のマイナス幅縮小は電子部品が11年1-3月期以来のプラス寄与になったことが主因。これは10月、11月とスマートフォンやタブレット端末向け部品を中心とし、好調であったためだ。この結果、ICT 在庫の増加幅も縮小した。

実質GDP成長率は世界の景気低迷による輸出の減少と設備投資（民需）の不調が足を引っ張ったものの3四半期ぶりのプラス成長に転じた。民間消費がプラスに転じ、公的需要が引き続きプラスであったことが寄与した。ICT 経済も同様の傾向が伺える。

まず、海外経済の低迷の影響が主な下押し要因となっている。12月はiPhone5の生産調整に端を発する輸出の不振がICT 財部門にも影響を及ぼした。設備投資（ICT 機械受注（民需））は電子計算機、通信機は微増になったものの、半導体製造装置の減少分を補い切れず2期連続の減少となった。2010年から2年半にわたって続いたICT 設備投資の増大局面は、最初が半導体製造装置、次に電子計算機、最近は通信機と設備投資の中で主役がうまく入れ替わることによって維持されてきたが、今期は新たなけん引役が現れるまでに至らなかった。

一方、設備投資（官公需）は4期連続でプラスを維持し、ICT 経済を下支えした。ICT 消費は減少が続いたが、移動電話関連は端末および使用料の両面でプラスの寄与となった。テレビ関連の落ち込みも大きく縮小している。

2013年4月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2012 年 10-12 月期の概況	3
2. ICT 経済生産面	7
2-1. ICT 関連財及び在庫	7
2-2. ICT 関連サービス	11
2-3. ICT 生産面総合	13
3. ICT 経済需要面	14
3-1. ICT 関連消費	14
3-2. ICT 関連設備投資	16
①民需	16
②官公需	18
3-3. ICT 関連外需	20
①ICT 関連輸出	20
②ICT 関連輸入	23
③ICT 関連サービスの国際収支	26
3-4. ICT 需要面総合	28
4. ICT 関連株価指数	29
4-1. 2012 年 10-12 月期の ICT 関連財指數予測結果と実績値の比較	29
4-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指數予測精度	29
4-3. 2013 年 1-3 月期の ICT 関連財指數予測	30
5. 情報化投資と情報資本ストックの推移	31
6. ICT 関連統計	34
6-1. 情報資本データ	34
6-2. ユビキタス指數	40
6-3. ICT 関連業界統計	41
6-4. ICT 産業別データ	48

1.2012年10-12月期の概況

2012年10-12月期のICT経済は、生産面からみると、財部門は8四半期連続で減少、サービス部門が7四半期ぶりに減少に転じた¹。需要面では設備投資（民需）が2四半期連続で減少し、輸出が9四半期連続、消費は6四半期連続で減少した。一方、輸入は5四半期連続で増加した（図表1）。

図表1 ICT関連経済指標の推移①

		2010年				2011年				2012年			
		1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	財・サービス総合	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	財	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-
需要	消費	+	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-
	設備投資(民需)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	設備投資(官公需)	+	-	0	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	輸出	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+
+の数		8	7	7	6	2	3	2	3	4	4	3	2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

2012年10-12月期、ICT経済は前年同期比マイナス1.8%と8期連続のマイナスとなったが、マイナス幅は2.2%ポイント縮小した（図表1）。固定・移動電気通信業の落ち込みなどによりサービス部門が7四半期ぶりにマイナスに転じたものの、財部門の減少幅が大きく縮小したことが寄与した（図表4）。財部門のマイナス幅縮小は電子部品が11年1-3月期以来のプラス寄与になったことが主因。これは10月、11月とスマートフォンやタブレット端末向け部品を中心に好調であったためだ。この結果、ICT在庫の増加幅も縮小した。

実質GDP成長率は世界の景気低迷による輸出の減少と設備投資（民需）の不調が足を引っ張ったものの年率換算0.2%成長と3四半期ぶりのプラス成長に転じた。民間消費がプラスに転じ、公的需要が引き続きプラスであったことが寄与した。

ICT経済も同様の傾向が伺える。

まず、海外経済の低迷の影響が主な下押し要因となっている。12月はiPhone5の生産調整に端を発する輸出の不振がICT財部門にも影響を及ぼした。設備投資（ICT機械受注（民需））は電子計算機、通信機は微増になったものの、半導体製造装置の減少分を補い切れず2期連続の減少となった。2010年から2年半にわたって続いたICT設備投資の増大局面は、最初が半導体製造装置、次に電子計算機、最近は通信機と設備投資の中で主役がうまく入れ替わることによって維持されてきたが、今期は新たなけん引役が現れるまでに至らなかった。

一方、設備投資（官公需）は4期連続でプラスを維持し、ICT経済を下支えした。ICT消

¹第三次産業活動指数の年間補正により前回レポートから2011年1月以降の数値が変更されている。

費は減少が続いたが、移動電話関連は端末および使用料の両面でプラスの寄与となった。テレビ関連の落ち込みも大きく縮小している。

2013年1-3月期を展望すると、足元で好材料が散見される。すでに実績値が判明している1月のICT輸出は若干ながら改善した。10-12月にマイナスに転じたICTサービス部門でも、法人向け情報サービスのうちシステム等管理運営受託は2期連続で増加し、またeコマース等インターネット付随サービス業は寄与度を下げたが増加を維持した。急速にマイナス幅を縮小しているテレビ関連の需要の先行きにも注目したい。

【2012年10-12月期のポイント】

1. 国内ICT経済は8期連続のマイナスとなった。

＜生産サイド＞

2. ICT財は、引き続き減少したが、マイナス幅は大幅に縮小した。

3. ICTサービスは7四半期連続ぶりに減少した。

＜需要サイド＞

4. ICT投資は民需が2期連続で減少した。

5. ICT消費は減少が継続。減少幅は大幅縮小。

6. ICT輸出は減少幅が縮小し、ICT輸入は5四半期連続で増加した。

【2012年10-12月期の動向（項目別）】

(ICT経済総合)

- 今期国内ICT経済は前年同期比マイナス1.8%と8期連続のマイナスとなった。前期に比べてマイナス幅は2.3ポイント縮小した（図表1、3）。

(ICT財)

- ICT財は8四半期連続で減少した（前年同期比マイナス5.1%、図表3、5）がマイナス幅は縮小した。
- 電子部品が11年1-3月期以来のプラス寄与になった。最大の減少要因は引き続き民生用電子機器であったが改善の兆しもうかがえる。

(ICT在庫)

- ICT在庫は前年同期比5.5%と増加幅は前期に比べて15.7ポイント縮小した（図表6）。
- 品目別に在庫の動きをみると前期最大の増加要因であった民生用電子機械が減少に転じた。

(ICTサービス)

- ICTサービスは前年同期比0.3%減少とわずかながらマイナスに転じた（図表3、9）。
- ソフトウェアプロダクトと受注ソフトウェア、インターネット付随サービス業がそろって落ち込んだ。移動電気通信業が2期連続でマイナスになった。
- 一方で、法人向け情報サービスのうちシステム等管理運営受託は2期連続で増加し、

また e コマース等インターネット付随サービス業は寄与度を下げたが増加を維持した。

(ICT 消費)

- ICT 消費は前年同期比マイナス 3.7%と 6 四半期連続で減少したが、マイナス幅は前期に比べて 8.5 ポイント縮小した。(図表 3、12)。
- 液晶テレビの落ち込みが縮小しつつある。移動電話使用料が増加した(図表 13)。

(ICT 設備投資)

- 民需(除く電力、携帯電話)は前年同期比マイナス 0.6%と 2 四半期連続で減少したが、マイナス幅は前期に比べて 3.1 ポイント縮小した(図表 3、14)。
- 通信機、電子計算機は前年同期比がプラスに転じたが、半導体製造装置の減少幅の拡大が響いた。
- 官公需は 4 四半期連続で増加した(図表 16)。

(ICT 輸出入)

- ICT 輸出は前年同期比マイナス 0.6%と 9 四半期連続で減少したが、減少幅は大幅に縮小した(8.3 ポイント縮小、図表 3、18)。
- 前期最大の減少要因であった半導体等電子部品輸出がプラスに転換したことが大きい。
- ICT 関連輸入は 5 四半期連続で増加し、増加幅も 4.1 ポイント拡大した。通信機が牽引している。事務用機器は増加に転じた(図表 3、21)。

図表 3 : ICT 関連経済指標 : 設備投資(民需)
(消費、設備投資(官公需)、貿易は名目値)

ICT 関連 財・サービス総 合 指 数 前年 同期比 同期比	財・サービス生産				消費				設備投資(民需)				設備投資(官公需)				貿易					
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指数		家計消費状況調査		機械受注		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)									
	前年	前年 ICT 関連 寄与度	前年	前年 ICT 関連 寄与度	前年	前年 ICT 関連 寄与度	前年	前年 ICT 関連 寄与度	前年	前年 ICT 関連 寄与度	前年	前年 ICT 関連 寄与度	前年	前年 ICT 関連 寄与度	前年	前年 ICT 関連 寄与度	前年	前年 ICT 関連 寄与度				
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.6	4.1	0.2	-5.2	-1.0	-0.4	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.3	-2.4	-10.8	-1.9	0.0	0.6	0.1	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	-2.2	-0.3	-8.9	-1.4	1.5	1.0	0.1	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.8	-5.3	-0.6	3.8	10.1	1.0
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	0.1	3.8	0.2	-3.8	-5.8	-2.5	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.5	-0.6	-0.1
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2009FY	-0.5	-8.8	-2.2	-0.3	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2010FY	5.4	9.4	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-3.7	-1.0	-12.2	-2.2	0.7	1.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2009/4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-1.9	1.2	0.1	-34.7	-23.8	-10.0	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	-39.9	-25.1	-2.4
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.8	3.7	0.2	-28.3	-18.6	-8.4	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	-39.5	-24.1	-2.1
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	1.1	8.9	0.6	-13.1	-10.1	-4.9	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	-20.9	-8.0	-0.7
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	0.2	1.6	0.7	1.3	0.9	0.5	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	19.2	28.1	2.9
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	28.1	22.1	2.6
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.9	18.0	2.0
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	5.6	3.8	1.9	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.3	12.2	1.3
2011/1-3	-1.3	-1.3	-2.0	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.4	-0.8	11.7	2.7	0.3
4-6	-4.3	-5.8	-13.3	-2.4	-0.5	0.8	0.1	-5.3	4.4	0.3	9.8	6.2	3.0	-6.9	-4.5	-2.6	-8.1	-13.5	-1.7	10.5	-6.6	-0.7
7-9	-3.3	-0.9	-9.8	-1.8	0.3	0.3	0.0	-4.7	-5.1	-0.4	5.8	4.9	2.3	-11.0	-5.2	-2.4	0.5	-7.5	-1.0	13.8	-5.2	-0.6
10-12	-4.6	-1.6	-17.5	-3.1	0.6	2.6	0.2	-2.0	-25.7	-2.1	6.7	1.2	0.6	1.0	-20.2	-9.0	-5.5	-10.3	-1.2	12.4	2.6	0.3
2012/1-3	-0.8	4.7	-7.9	-1.4	2.4	2.5	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.1	0.6
4-6	-2.0	5.3	-8.0	-1.3	2.2	0.8	0.1	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.1	8.5	0.8
7-9	-4.1	-4.6	-14.1	-2.3	0.5	1.0	0.1	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.1	-8.9	-1.1	0.2	10.8	1.0
10-12	-1.8	-5.9	-5.1	-0.8	0.9	-0.3	-0.0	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-6.0	-0.1	0.4	14.9	1.5

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表 4 : ICT 関連経済指標 : 設備投資 (民需)
(消費、設備投資 (官公需) は実質値²、貿易は数量ベース)

ICT関連 生産・ サービス 総合 指數 前年 同期比	生産						消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)		
	ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比		ICT関連 前年 同期比			
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比										
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.8	18.3	1.4	-6.3	3.9	2.2	-6.5	-2.4	-1.3	-1.6	-0.7	-0.6	6.9
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	1.4	31.8	3.2	-25.1	-11.9	-7.6	7.4	12.3	7.0	-26.4	-20.0	-14.4	-13.4
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-0.5	19.4	7.7	6.5	7.2	5.4	-2.8	10.3	6.2	24.1	22.4	14.0	28.2
2011CY	-3.3	-2.4	-10.8	-1.9	0.0	0.6	0.1	-3.2	-12.9	-2.7	3.1	2.7	2.0	-8.2	-2.8	-1.9	-2.9	-6.3	3.1	0.3
2012CY	-2.2	-0.3	-8.9	-1.4	1.5	1.0	0.1	2.4	-30.4	-5.7	-2.0	9.0	6.8	19.8	29.3	21.1	-4.5	-5.9	2.1	1.9
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	0.4	15.8	1.1	-2.9	6.1	3.3	4.1	16.2	7.9	6.2	9.2	-0.0	-3.7
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.5	8.6	1.4	-14.3	-2.9	-1.7	-8.8	2.0	1.1	-14.3	-15.3	-5.7	-2.6
2009FY	-0.5	-8.8	-2.2	-0.3	-3.4	0.4	0.0	2.6	16.9	4.7	-18.3	-7.3	-4.8	8.4	15.2	9.2	-9.9	1.6	-7.3	-0.2
2010FY	5.4	9.4	12.5	2.1	1.1	1.5	0.1	-1.7	16.4	5.9	8.9	9.9	7.5	-6.8	0.0	0.0	14.7	8.5	12.4	22.1
2011FY	-3.7	-1.0	-12.2	-2.2	0.7	1.6	0.1	-2.0	-18.5	-3.9	0.4	0.2	0.1	6.1	4.9	3.4	-4.3	-6.3	2.2	-2.8
2009/4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	0.4	19.7	1.8	-31.7	-16.2	-9.9	10.4	22.2	16.4	-33.2	-24.6	-20.7	-18.8
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	4.1	33.4	3.5	-24.7	-9.1	-5.7	27.1	-4.0	-3.0	-24.9	-17.4	-12.6	-9.8
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	4.1	53.9	5.9	-11.2	-5.3	-3.8	3.4	17.1	9.9	-1.2	15.1	-5.0	1.9
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	2.0	21.4	7.5	0.2	2.6	1.9	-0.1	25.4	12.0	43.7	70.5	13.2	34.5
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-1.2	18.3	3.1	5.0	5.3	4.0	-4.4	-0.6	-0.5	32.8	30.1	19.3	31.3
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-1.2	22.3	5.5	14.8	11.7	8.9	-10.0	7.1	4.1	18.6	13.8	14.5	28.4
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	-1.7	15.8	14.4	6.8	9.5	7.2	2.6	6.8	4.5	8.6	-2.2	9.6	20.4
2011/1-3	-1.3	-1.3	-2.0	-0.4	-0.3	-0.9	-0.1	-2.9	0.8	0.1	8.9	12.8	9.5	-11.0	-8.4	-5.0	2.9	-4.2	7.2	10.8
4-6	-4.3	-5.8	-13.3	-2.4	-0.5	0.8	0.1	-4.2	41.7	6.0	3.2	-1.3	-1.0	-7.6	5.5	4.7	-8.1	-10.4	2.8	-0.3
7-9	-3.3	-0.9	-9.8	-1.8	0.3	0.3	0.0	-4.2	1.1	0.2	0.1	-11.8	5.0	3.4	-1.1	-5.2	1.5	-5.0		
10-12	-4.6	-1.6	-17.5	-3.1	0.6	2.6	0.2	-1.6	-53.3	-16.7	0.2	-1.3	-1.0	0.2	-11.7	-8.0	-5.0	-4.9	1.3	-2.9
2012/1-3	-0.8	4.7	-7.9	-14	2.4	2.5	0.3	2.0	-25.1	-4.7	-1.4	2.6	2.0	30.1	16.1	9.9	-3.1	-4.4	3.1	-2.7
4-6	-2.0	5.3	-8.0	-1.3	2.2	0.8	0.1	5.3	-400	-85	-1.6	14.5	10.4	26.8	33.7	32.7	3.5	-4.6	3.2	5.0
7-9	-4.1	-4.6	-14.1	-2.3	0.5	1.0	0.1	2.0	-36.9	-7.5	-4.1	9.0	6.6	19.2	40.1	32.4	-8.7	-9.8	2.9	1.1
10-12	-1.8	-5.9	-5.1	-0.8	0.9	-0.3	-0.0	0.3	-154	-2.3	-0.6	11.4	8.7	-1.3	30.3	18.2	-9.3	-4.5	-0.6	4.5

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

² 2011年10-12月期以降、SNAに合わせてデフレータを2005年基準に変更した。

2.ICT 経済生産面

2-1.ICT 関連財及び在庫

2012 年 10-12 月期の ICT 関連財は、7 四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス 8.0%から今期マイナス 14.1%と減少幅は拡大した（図表 5）。その背景には、

1. 国内の液晶テレビやブルーレイレコーダー等テレビ関連製品の需要低迷の継続、
2. 海外景気の減速による海外の ICT 需要の低迷
など需要面の要因に加え、
3. 製造部門の海外シフト等

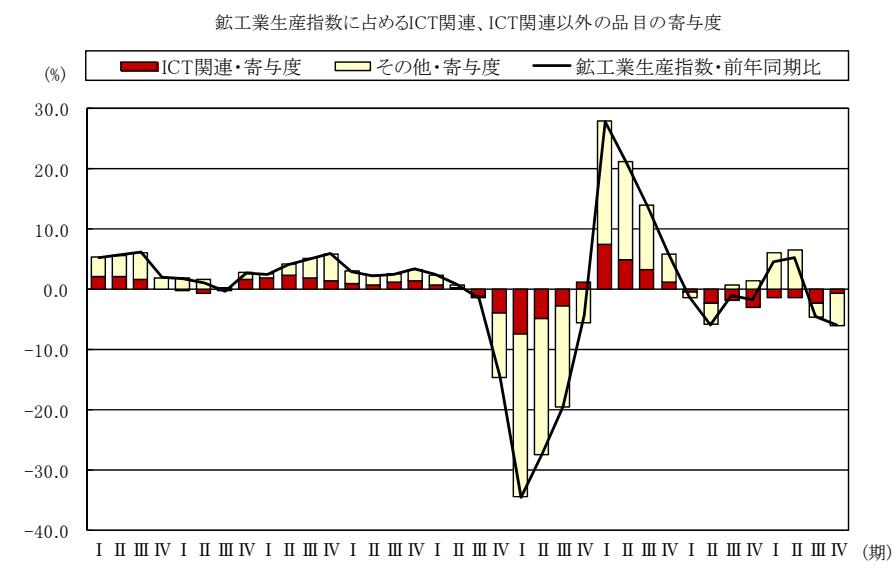
供給面の要因の要因が影響している、

月次ベースでみると、10 月以降、スマートフォン向けの電子部品と集積回路が増加したものの、12 月からスマートフォン向け需要が鈍化し生産調整に入り腰折れしている。

10-12 月期は生産の減少ペースが鈍化し、在庫の積み上がりが緩和したため、回復の方向に循環していたが、12 月以降スマートフォン向けの部材需要が鈍化しており、循環が進展しないことが懸念される。

国内生産全体の動きをみると、今期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 4.6%と増加を維持し、それに対する ICT 関連財の寄与度はマイナス 4.6%となった（図表 5）。

図表 5 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度

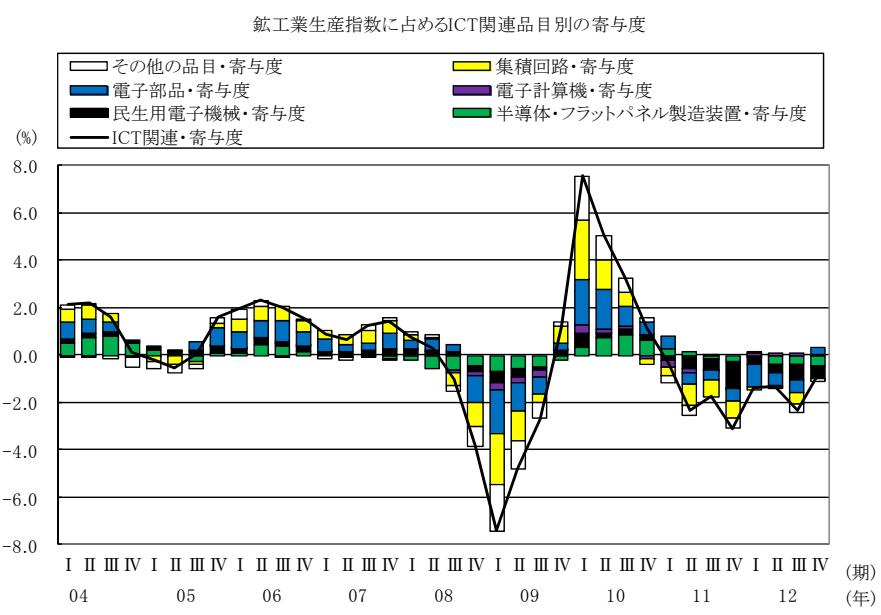


（出所）経済産業省「鉱工業指数」より作成。

ICT 関連財の品目別の動きをみると、12 品目中 2 品目が増加した（前期に比べ 2 品目減少）。民生用電子機械、電子部品、集積回路の減少幅が拡大した（図表 6）。

ICT 財については、今期、需要面で急速に減少幅を縮小したテレビ関連の動きが財部門でも同様の動きとして出てくるかがポイントになる。具体的には、比較的好調を維持しているスマートフォンやタブレット端末に加えてテレビ需要が回復することによって、民生用電子機械や半導体・フラットパネル製造装置に改善に向けた動きが出てくるかという点だ。加えて、スマートフォン向けの電子部品需要がスマートフォンの世界市場の発展に伴って、拡大し、日本の電子部品産業がその発展を自社の生産増加に取り込めることが出来るのかと言う点も注目される。

図表 6 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度

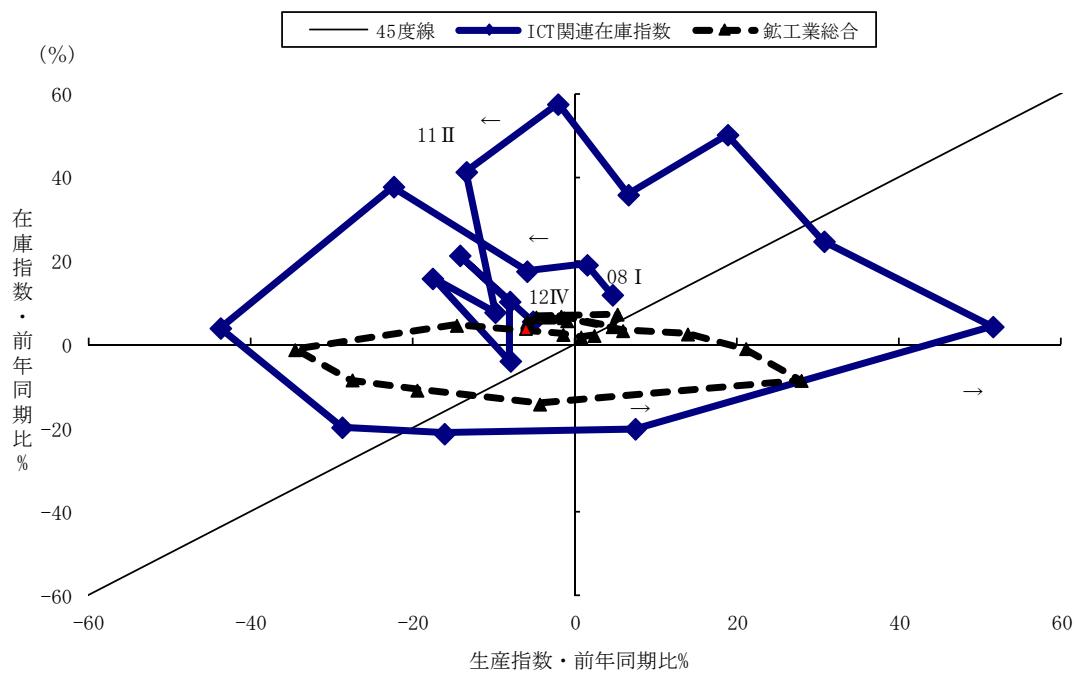


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

今後の ICT 財の動向については、ICT 関連株価指数（4 章を参照）による予測では、ICT 財の予測は前期差、前年差ともに減少見通しとなった。トレンドとしては、減少傾向が続く可能性がある。

今期の在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比 10.2% から同 21.2% と増加幅が拡大し、生産の前年比は前期の同マイナス 8.0% から同マイナス 14.1% に減少幅が拡大した。今期は在庫積み上がり局面に位置している（図表 7）。

図表 7 在庫循環図（総合&ICT）



（出所） 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

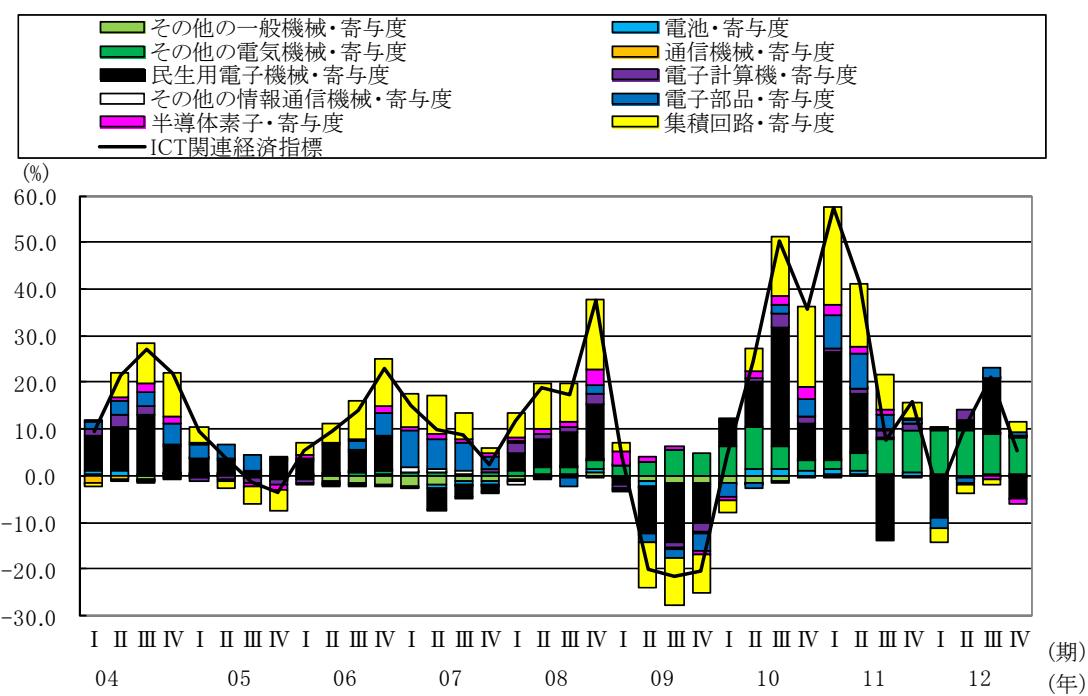
ICT 関連在庫の動きを品目別でみると民生用電子機械の増加幅が拡大し、最大の増加要因となった。その他の電気機械は増加幅が縮小している（図表 8）。

民生用電子機械は、液晶テレビとカーナビの在庫が増加している。地デジ完全移行、エコカー補助金終了後の反動減も影響している。

その他の電気機械は、液晶パネル用バックライトと太陽電池モジュールの増加が影響しているものの、前期に比べ減少幅は縮小しており、在庫調整過程にある。

図表8 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度

ICT関連在庫前年比に対する品目別寄与度



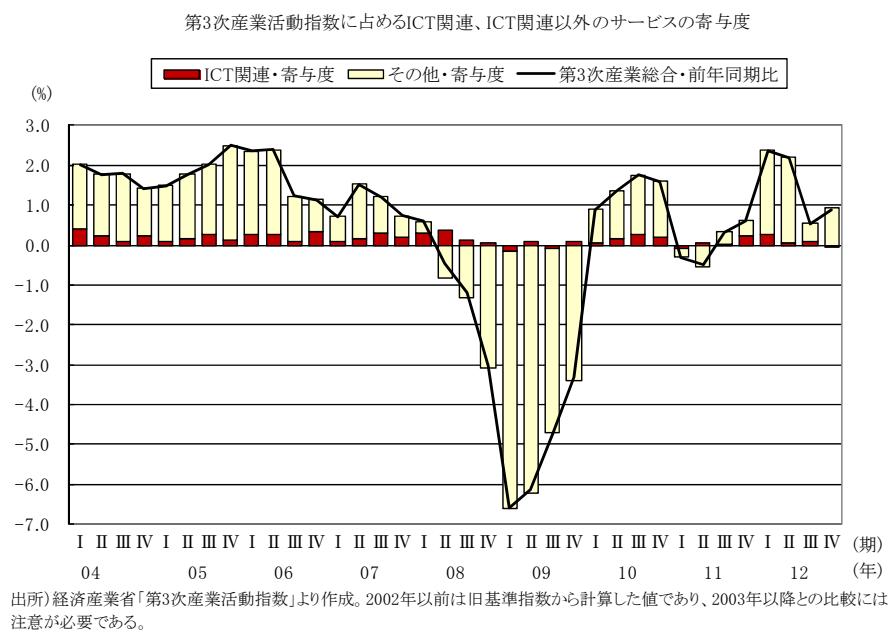
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス³

2012年10-12月期のICT関連サービスは前年同期比マイナス0.3%と7四半期ぶりに減少。(図表3)

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2012年10-12月期は前年同期比0.9%と、前期の0.5%から増加幅が拡大した。それに対するICT関連サービスの寄与度はマイナス0.03%であった。(図表9)

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度



ICT関連サービスの品目別の寄与度の動向をみると、システム等管理運営委託の増加幅は拡大し、インターネット付随サービス業は増加幅が縮小するもプラスの寄与を維持し、受注ソフトウェアも増加幅が縮小した。移動電気通信業は前期に引き続き減少し、ソフトウェアプロダクトはマイナスの寄与に転じた。システム等管理運営委託の第3次産業活動指数総合に占める寄与度は、前期の0.03%から本期同0.04%と増加幅が拡大した。インターネット付随サービス業は前期の0.04%から本期同0.01%と増加幅が縮小した。受注ソフトウェアは前期の0.04%から本期同ほぼゼロ、ソフトウェアプロダクトは前期0.05%から本期同マイナス0.01%とマイナスの寄与に転じた。移動電気通信業は前期マイナス0.05%から本期同マイナス0.03%と減少幅が縮小した。(図表10)

システム等管理運営受託の増加要因として、情報サービス各社の業績好調が示唆できる。

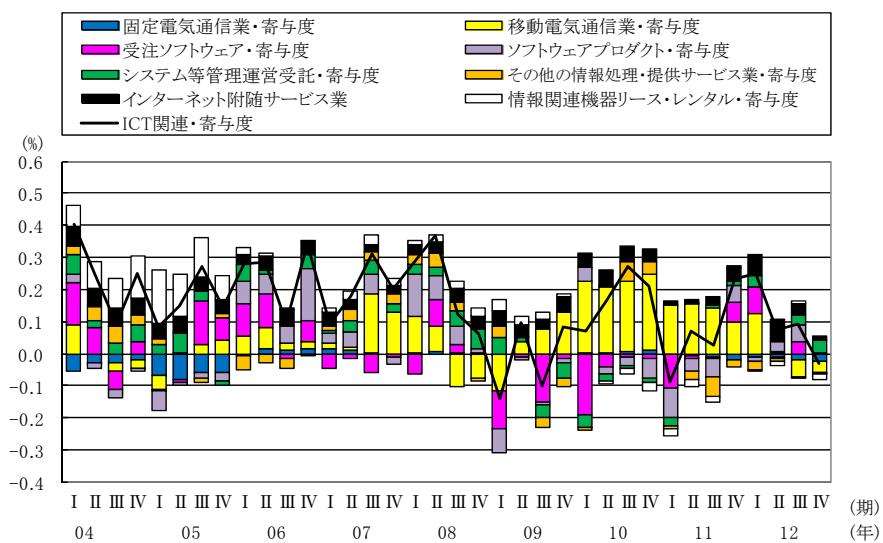
³ 経済産業省「第三次産業活動指数」の平成23年年間補正(2012年4月20日公表)において、移動通信業の数値が上方修正された。これはNTTドコモ「クロッシィ」を調査対象に追加したことが影響している。

IT 投資が回復しつつある金融業や情報通信業向けのシステム構築を主力とする企業を中心として業績が堅調に推移している⁴。

インターネット付随サービス業がプラスの寄与を維持している点については、e コマース事業者による、スマートフォンやタブレット端末の普及に対応した e コマースサイトの構築、運用に注力した点が奏功し、スマートフォンやタブレット端末経由での受注が増加したことが考えられる⁵。

図表 10 第3次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、2003年以降との比較には注意が必要である。

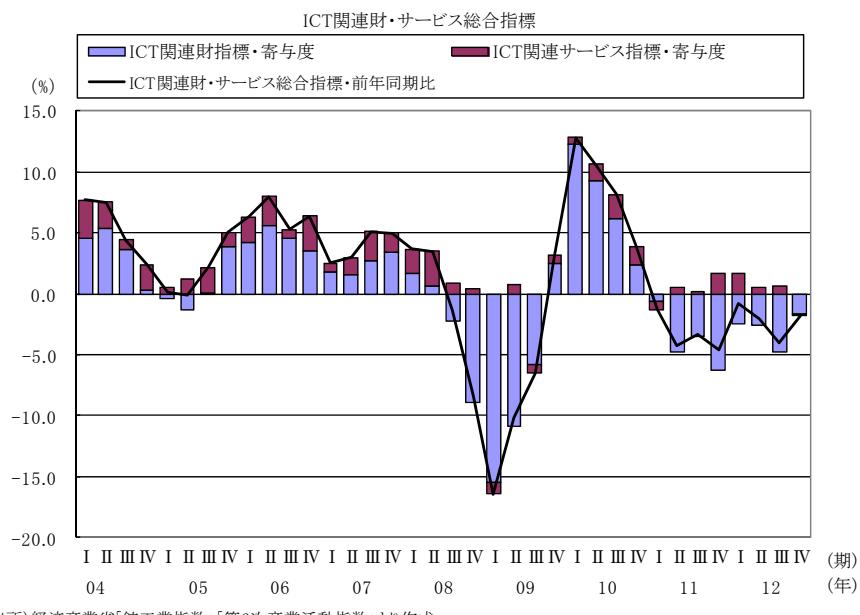
⁴ 情報サービス 19 社の 2012 年 4-12 月期連結決算は 12 社が営業増益で、2 社が黒字転換した。金融向けシステム構築を主力とする企業のほか、通信向け得意とする企業も好調だった。各社は IT 投資が回復しつつある業種の需要を取り込むことで、13 年 3 月期連結業績予想も堅調に推移する見通し。「日刊工業新聞 News ウェーブ 21」(2013 年 2 月 19 日)

⁵ 楽天市場は 2012 年、スマートフォン(高機能携帯電話)向け注文サービスを強化したことが功を奏し、商品流通総額が前年に続き 1 兆円を突破。同社によると、国内 EC 市場でのシェアは 28.8% に上り、ライバルのアマゾン・ドット・コムの 12.4%、ヤフーの 6.2% を大きく引き離したという。「FujiSankei Business i」(2013 年 2 月 15 日)

2-3.ICT 生産面総合

2012年10-12月期のICT関連財・サービス総合指数は、8四半期連続で減少し、前期の前年同期比マイナス4.1%からマイナス1.8%と減少幅は縮小した（図表3、図表11）。内訳を見ると、ICT関連財のマイナスの寄与度が縮小し、サービス指標がマイナスに転じた。

図表11 ICT関連財、サービス総合指標



（出所）経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。

今後の注目点は、ICT経済全体のプラス転換がいつになるかであろう。2011年の1-3月期から丸2年にわたりマイナスで推移してきたが、テレビ関連の需要の持ち直し、モバイル関連の堅実な需要などに加え、アベノミクスと呼ばれる政府の一連の景気対策により国内景気全般が持ち直し、ICTもその勢いに乗ってプラスに転換するか、それがいつになるか注目される。

ICT財については、今期、需要面で急速に減少幅を縮小したテレビ関連の動きが財部門でも同様の動きとして出てくるかがポイントになる。具体的には、比較的好調を維持しているスマートフォンやタブレット端末に加えてテレビ需要が回復することによって、民生用電子機械や半導体・フラットパネル製造装置に改善に向けた動きが出てくるかという点だ。

ICTサービス部門は、これまで同部門をけん引してきた移動電気通信業の減少の動向が気がかりだが、背景には同サービスの実質的な需要増の一巡と割引サービス導入による減収の影響が考えられる。スマートフォンの普及を背景に、スマートフォンを利用したゲームやeコマースなどICTサービス市場が今後どの程度発展していくのか注目される。

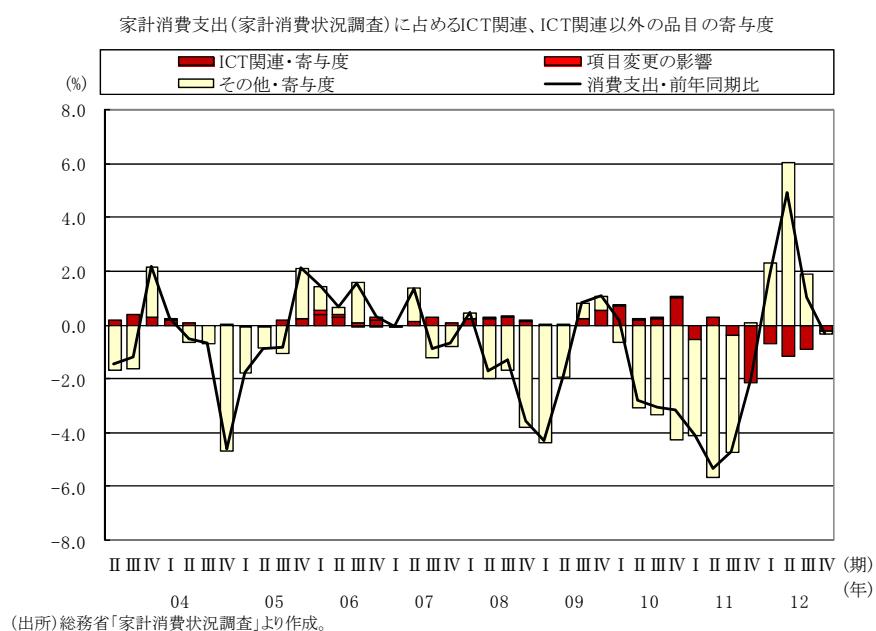
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2012 年 10-12 月期の ICT 関連消費は前期に続き減少し、減少幅は拡大した（前年同期比マイナス 12.2%、図表 3）。

消費全体の動きをみると、2012 年 7-9 月期は前年同期比 1.1% と 3 四半期連続で増加した（前期同 4.9%）。それに対する ICT 関連消費の寄与度はマイナス 0.9% となった（図表 12）。

図表 12 家計消費状況支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



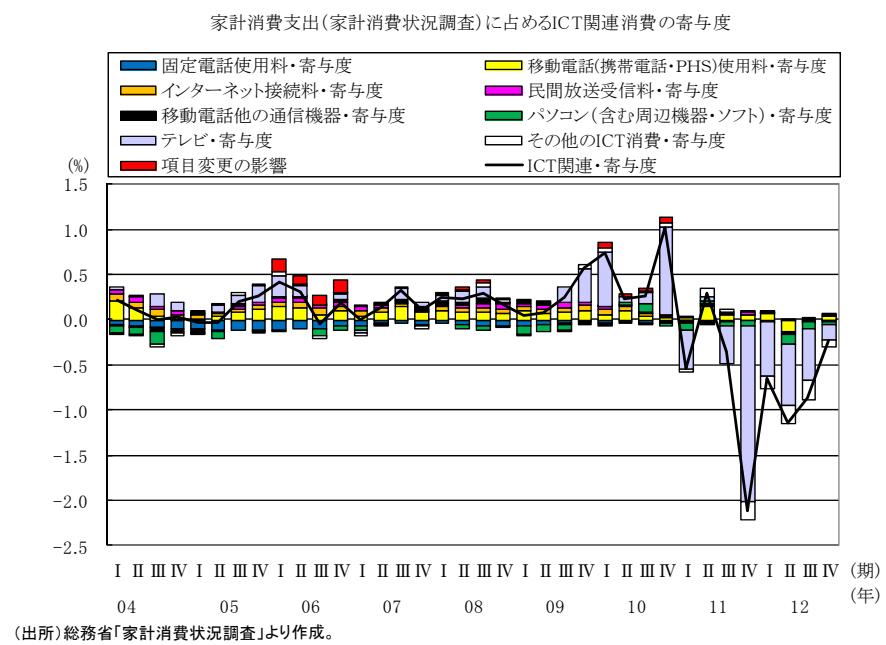
品目別の動向を見ると、テレビの寄与が前期に続き、最大の減少要因となった（マイナス 0.7% からマイナス 0.6%）。加えて、インターネット接続料（同マイナス 0.01% からマイナス 0.01%）は減少が継続した。移動電話使用料（同マイナス 0.12% から 0.01%）は増加に転じた（図表 13）。

テレビは、2011 年 7 月の地上波デジタル放送への完全移行前の駆け込み需要の反動減の影響が長期化している。

インターネット接続料は 1. FTTH サービスの 2 段階料金制度や長期割引制度等安価な料金プランの導入や 2. モバイルデータ通信サービスの料金制度の複数化（実質的値下げ）により、単価が低下していることが下押し要因となる。

今後については、最大の押し下げ要因となっているテレビ関連支出が今後も継続する可能性が高い。スマートフォンやタブレット端末等の購入が進むことにより、消費者の関心が弱まっていると言われているものの、2013 年度以降、新 OS 発売を背景にした買い替え需要はプラス要因であろう。

図表 13 家計消費状況調査支出に占める ICT 関連消費の寄与度



3-2.ICT 関連設備投資

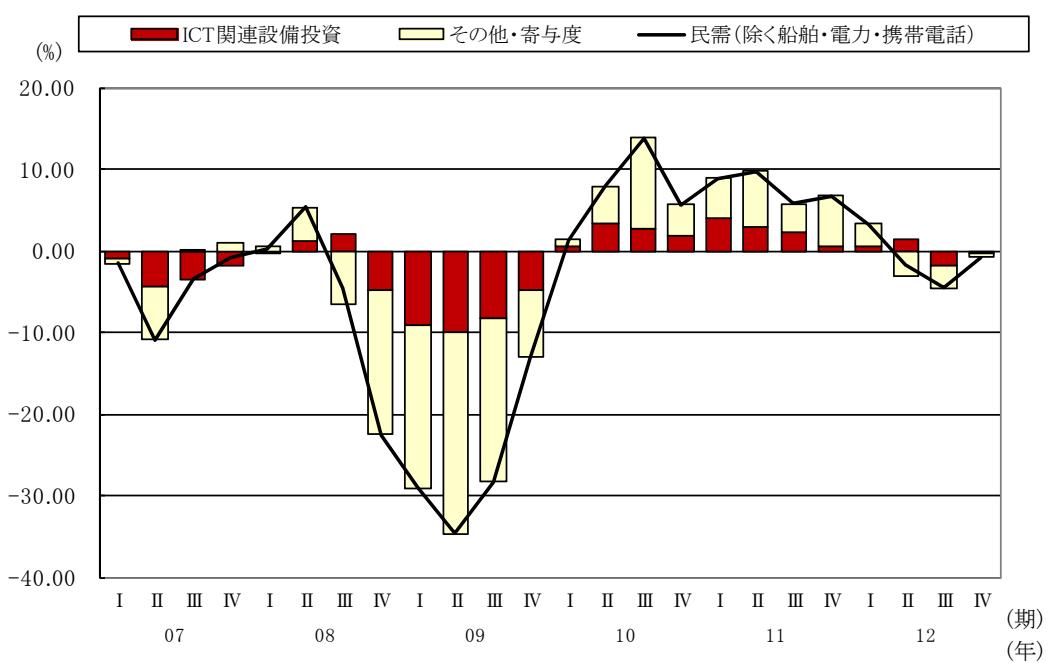
① 民需

2012年10-12月期のICT関連機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は、前年同期比マイナス0.6%となり、2四半期連続の減少となった（図表3）。

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きをみると、今期は前年同期比マイナス0.8%の減少となり、3四半期連続の減少だが、その減少幅は縮小している。12月に発足した安倍内閣に対する期待から、発足前から円安、株高が進み、企業マインドが改善したことが背景にある。その中で、ICT関連機械受注も減少となり、機械受注（民需）全体に占めるICT関連機械受注の寄与度はマイナス0.3%である（図表14）。

図表14 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める
ICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の寄与度



備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

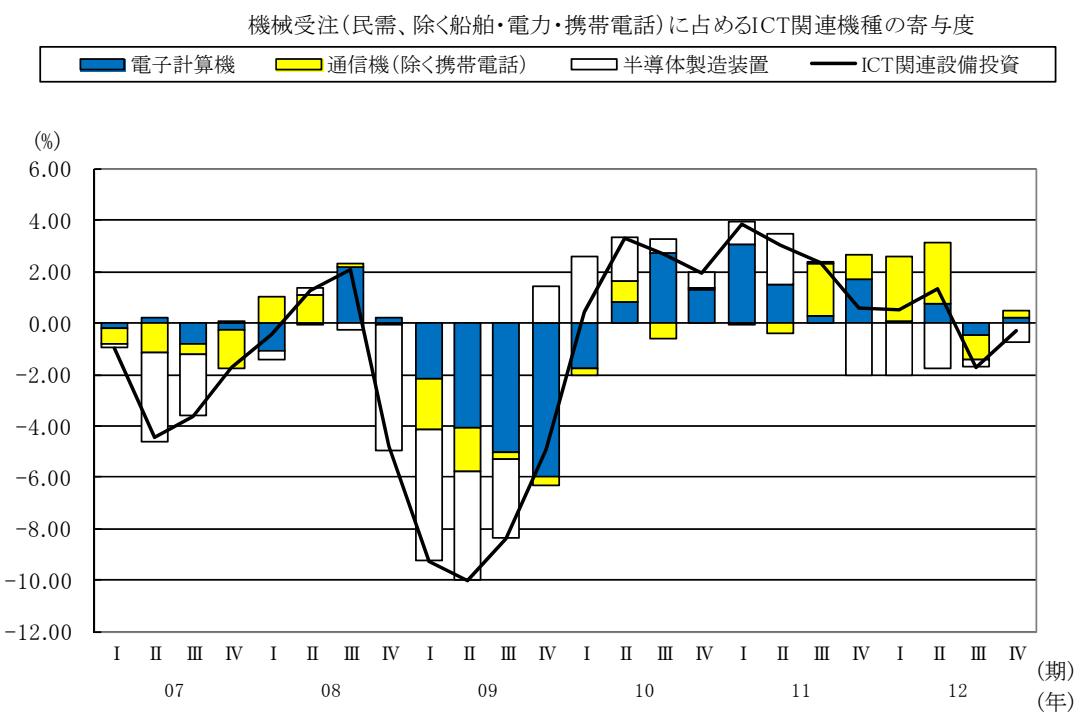
2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT関連機械受注の内訳をみると、通信機の寄与度が0.2%と前期（同マイナス0.9%）から増加に転じたことに加えて、電子計算機も寄与度が0.2%と前期（同マイナス0.5%）から増加に転じた。一方で、半導体製造装置の寄与度はマイナス0.7%と前期に引き続き減少となり、その減少幅も拡大している（図表15）。総じて見ると、今期は、前期マイナスに寄与していた通信機、電子計算機が増加に転じたものの、半導体製造装置の減少分が大き

く、各品目の合計では、マイナスの寄与となった。

今期、マイナスに寄与した半導体製造装置は、前年同期比でみるとマイナス 26.8%と大幅な減少となった。スマートフォン向けの半導体に対する設備投資が一服したことに加え、世界経済の減速から、デジタル家電に使われる DRAM を中心としたメモリーに対する投資が落ち込んだ。電子計算機と通信機は、前期に減少となったものの、今期は増加に転じ、前年同期比でみると順に、0.7%、1.6%である。

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT 関連機械受注の今後の動向は、通信機については、大手通信事業者は引き続き LTE 等のモバイルブロードバンドへの設備投資を行うことから、前年並みの水準となる見通しである。電子計算機については、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に、クラウド関連需要が本格的に出てくることから、クラウドサービスを提供するためのデータセンターへの投資は今後も続くと考えられる。半導体製造装置については、半導体市況が弱いことから、当面、受注の減少が予想される。半導体メーカーによる設備投資が回復する時期については、日本半導体製造装置協会の日本製半導体製造装置の需要予測（2013 年 1 月 10 日発表）によると、2013 年度の後半からとされる。

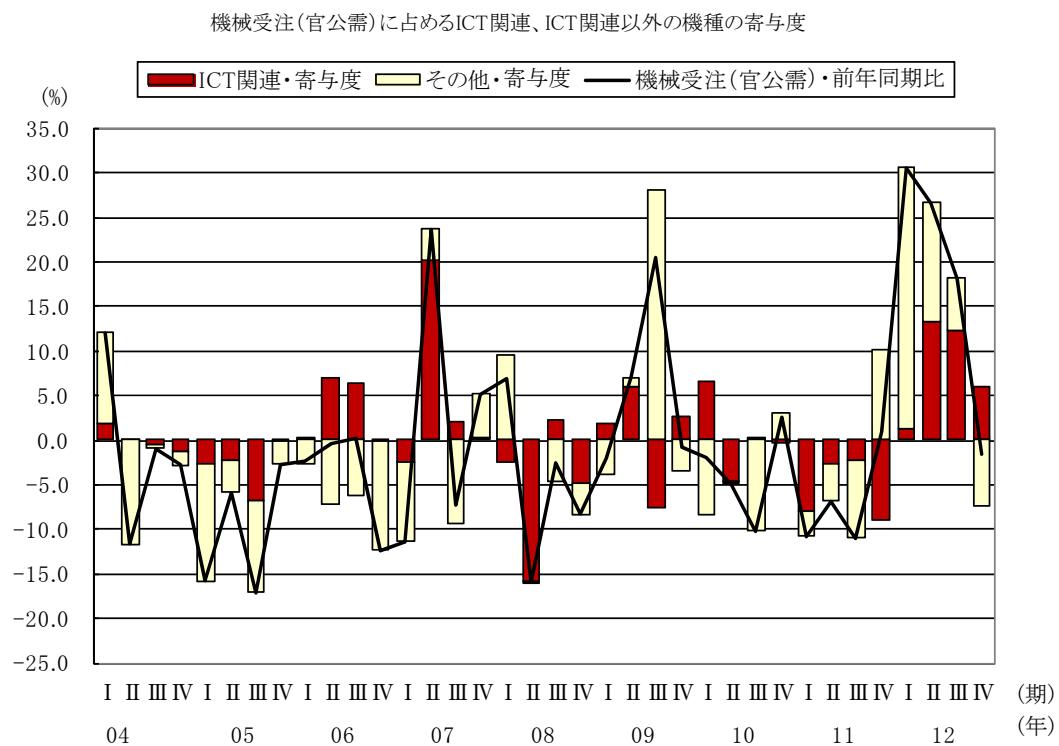
② 官公需

2012年10-12月期のICT関連機械受注（官公需）は、前年同期比16.9%となった（図表3）。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、今期は前年同期比マイナス1.5%と前期（同18.1%）から減少に転じた。その中で、ICT関連機械受注（官公需）は寄与度が5.6%となり、機械受注（官公需）全体の押し上げ要因となった（図表16）。

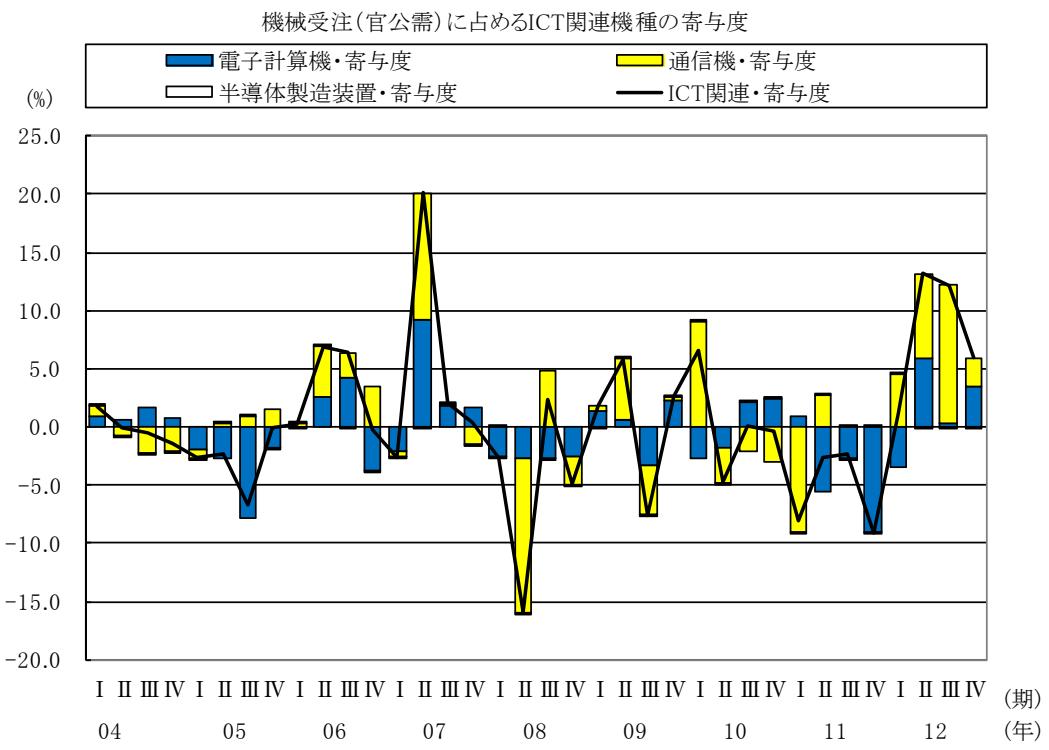
ICT関連機械受注（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比22.6%（寄与度は2.4%）となり、前期より増加幅が縮小した。また、電子計算機は、前年同期比14.5%（寄与度は3.6%）と前期より減少幅が拡大した（図表17）。

図表16 機械受注（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表 17 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

3-3.ICT 関連外需

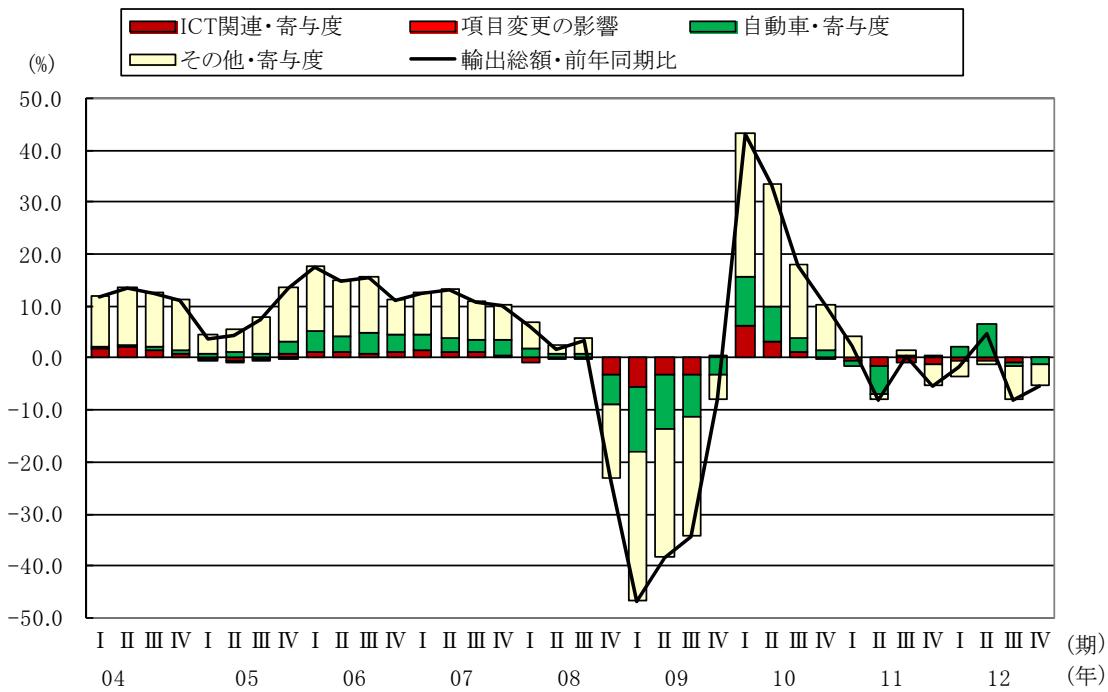
① ICT 関連輸出

2012年10-12月期のICT関連輸出は、前年同期比マイナス0.6%（前期同マイナス8.9%）と、9四半期連続で減少した。ただ、減少幅が前期より縮小した。また、輸出全体に対するICT輸出の寄与度は、今期マイナス0.1%（前期同マイナス1.1%）となった。

輸出全体では、2012年10-12月期の前年同期比がマイナス5.5%（前期同8.2%）減少した。（図表18）。

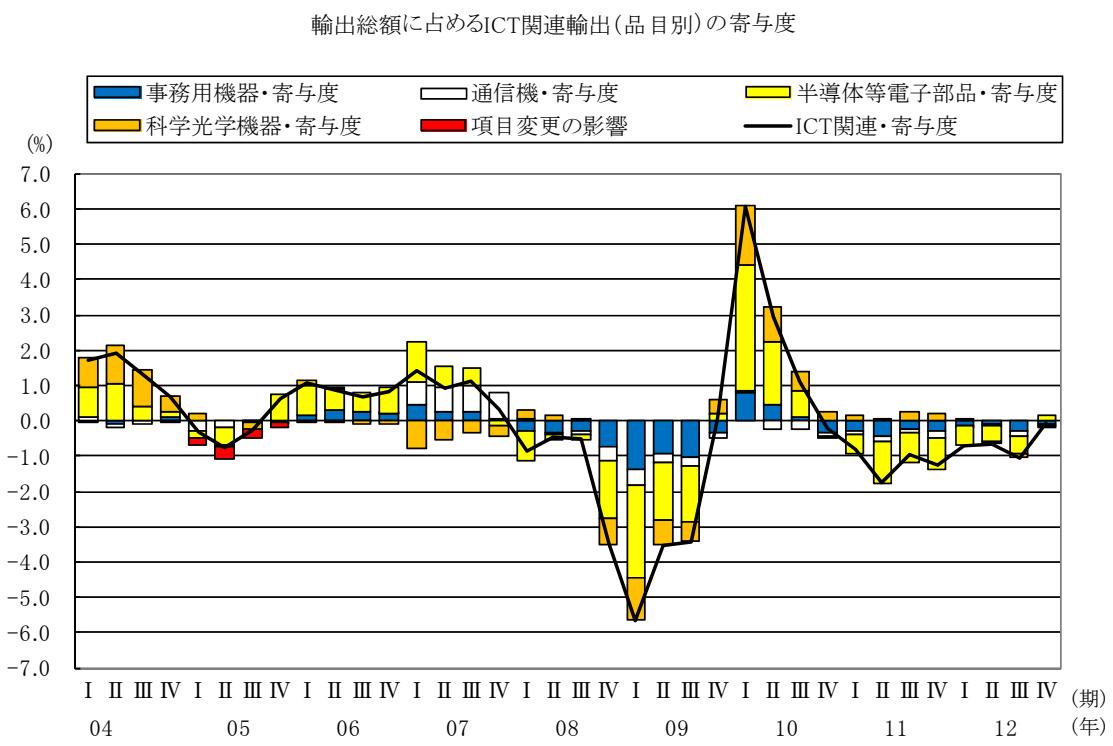
図表18 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



輸出総額に占めるICT関連輸出の品目別寄与度をみると、今期は、半導体等電子部品の寄与度が0.1%と、9四半期ぶりにプラスの寄与に転じたことが注目点である。なお、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、科学光学機器の寄与度は、それぞれ、マイナス0.1%、同0.02%、同0.1%、同0.02%とマイナスの寄与となった（図表19）。

図表19 輸出総額に占めるICT関連品目別の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

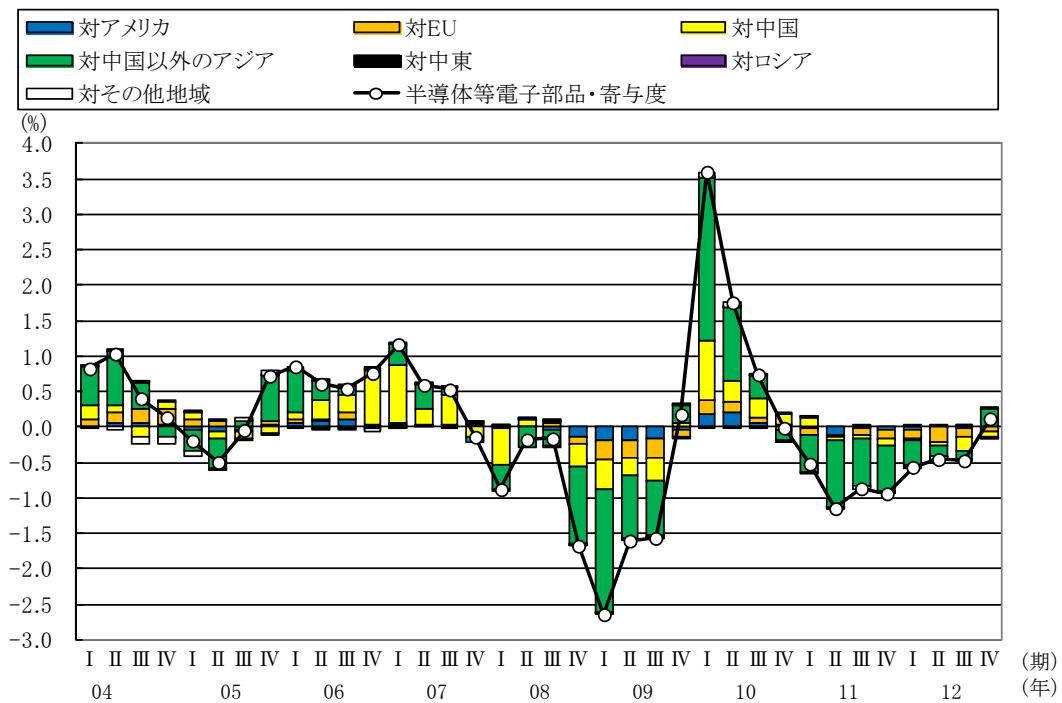
二

ICT 輸出に対する寄与度がもっとも大きな半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、今期は、対アメリカと対EU、对中国の減少幅が縮小したことに加え、对中国以外のアジアの寄与度がプラスに転じた(図表20)。韓国のか東南アジア諸国連合(ASEAN)向けの電子部品が向けを中心に半導体などの電子部品の輸出が伸びた⁶。

⁶ 『日本経済新聞』(2012年12月20日付)

図表 20 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



(出所) 財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

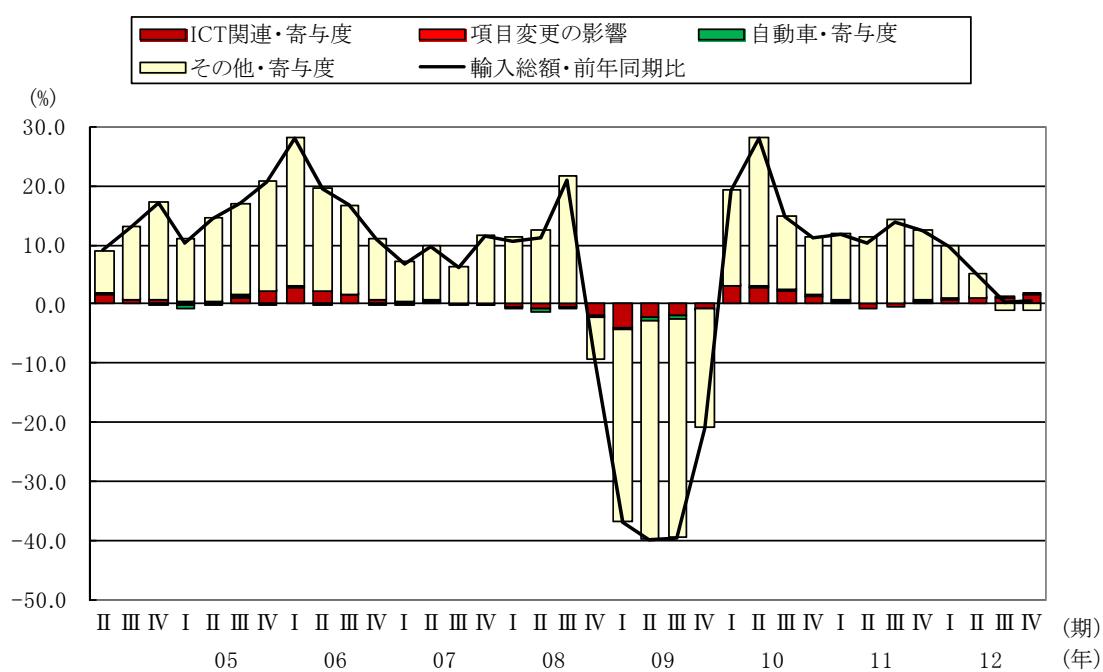
② ICT 関連輸入

2012年10-12月期のICT関連輸入は、前年同期比14.9%（前期同10.8%）と5四半期連続で増加したことに加え、増加幅も拡大した。

輸入全体では、2012年10-12月期の前年同期比は0.4%（前期同0.2%）となり、12四半期連続で増加した（図表21）。

図表21 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

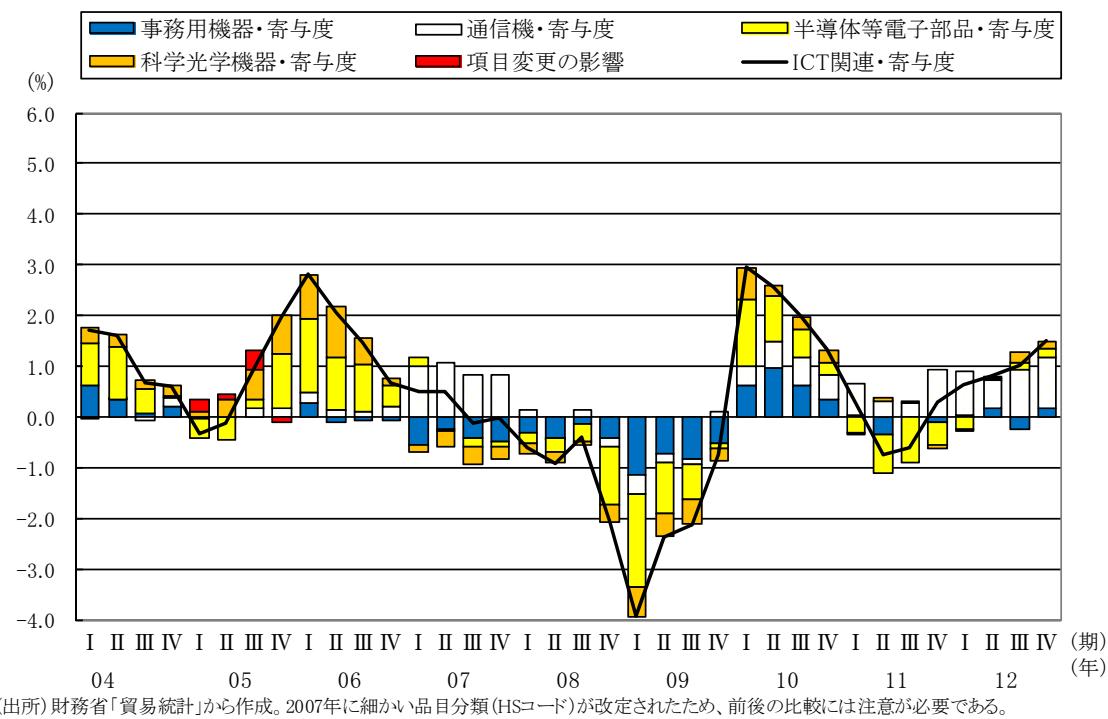


（出所）財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

輸入総額に占めるICT関連輸入の品目別寄与度をみると、今期は、すべての品目でプラスの寄与となった。とりわけ、今期の通信機の寄与度は1.0%と、全品目中もっとも大きな寄与となり、ICT輸入の伸びを牽引した（図表22）。

図表 22 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

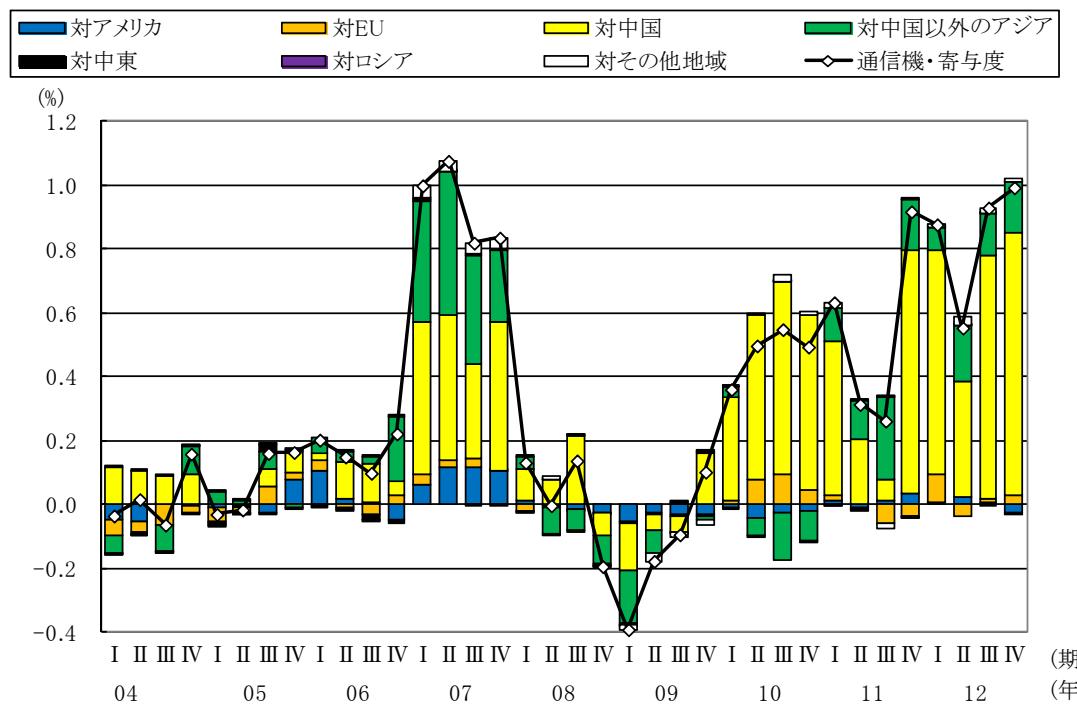
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度が大きい通信機の対地別寄与度をみると、今期は対 EU と对中国、对中国以外の寄与度がそれぞれ、0.03%、0.8%、0.2%とプラス寄与となったことに加え、増加幅も拡大した（図表 23）。对中国、对中国以外のプラス寄与が拡大したのは、中国や韓国からのスマートフォン輸入が増加したためである。

図表 23 輸入総額に占める通信機輸入 (対地別) の寄与度

輸入総額に占める通信機輸入(対地別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

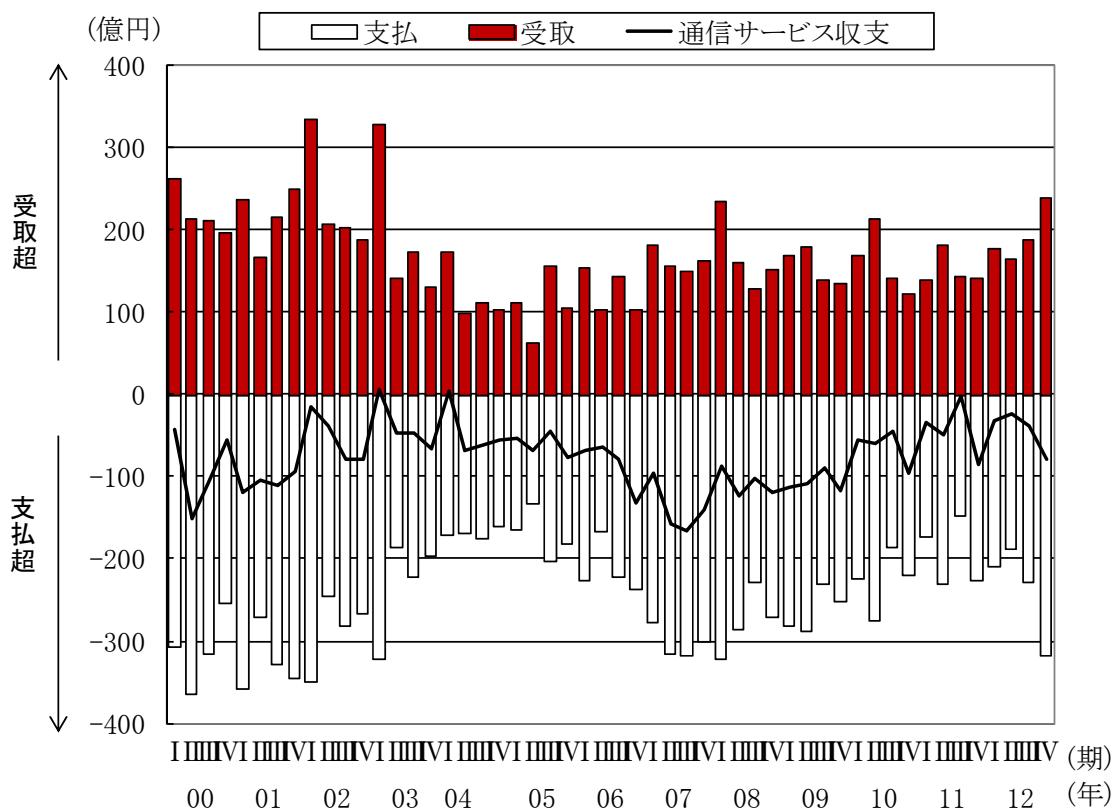
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支とともにトレンドとして支払超過となっている。

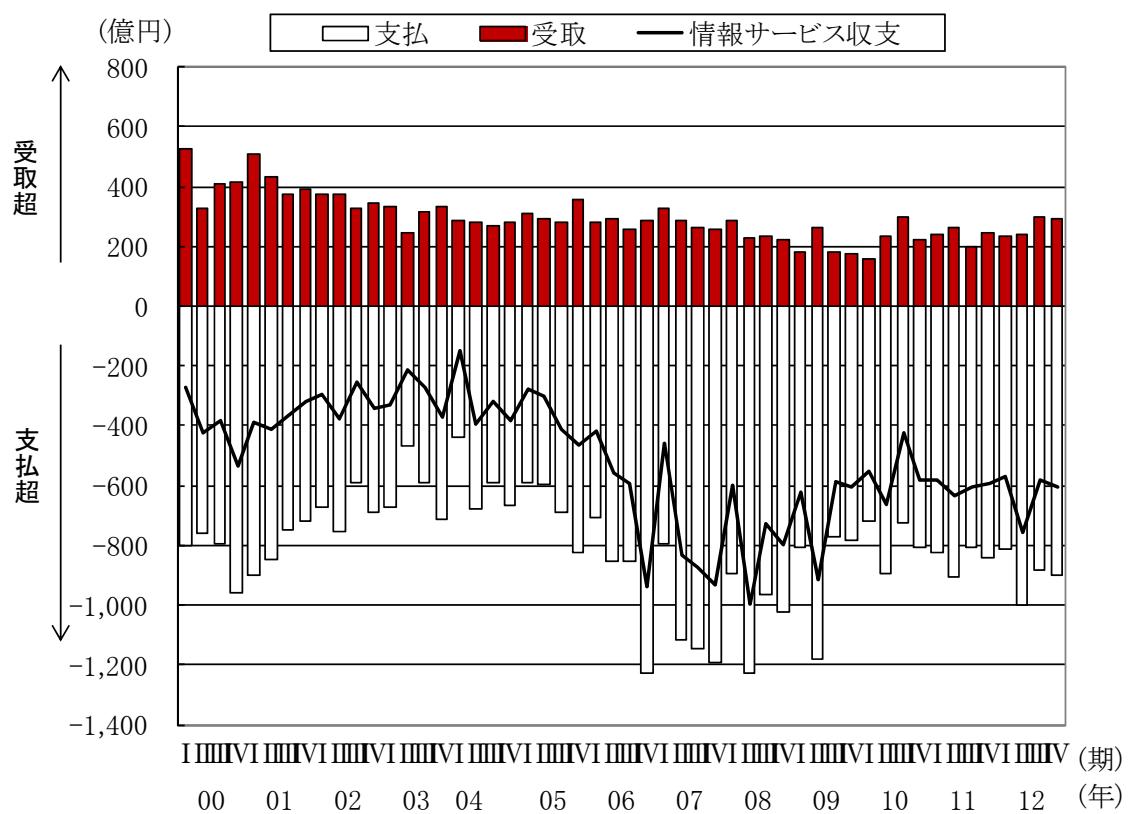
2012年10-12月期の通信サービス収支は、海外からの受取が239億円(前期同189億円)、支払が317億円(前期同228億円)となり、79億円の支払超過となっている(図表24)。

一方、2012年10-12月期の情報サービス収支は、海外からの受取が296億円(前期同301億円)、支払が897億円(前期同883億円)となり、602億円の支払超過となっている(図表25)。

図表24 通信サービスの国際収支



図表 25 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では、設備投資（民需）、消費、輸出全てマイナスとなった。

ICT 投資については、スマートフォン普及に伴う通信設備や関連設備への投資は当面続く。民間企業の先行き不透明感による投資の先送り懸念はあるものの、スマートフォンなどモバイル端末の浸透を背景にクラウド関連需要が本格的に出てくると見られることから、来期の回復とその後底堅く推移していくことが期待される。

ICT 消費は、薄型テレビ関連の回復が当面望めないところからスマートフォンやタブレット端末の普及によるコンテンツやアプリケーション利用の活発化に期待したい。シニア層向けスマートフォンの提供など未開拓利用者層を狙った製品の提供や、LTE サービスのエリア拡大や Wi-Fi アクセスポイントの増設などネットワーク環境の充実により ICT サービスの利用環境が向上していく中で、その環境を活かしたコンテンツやアプリケーションサービスが生み出され普及していくことが期待される。

ICT 輸入については、スマートフォンを中心とした通信機の増加基調は継続するであろう。一方、ICT 輸出は海外景気の減速を背景に半導体等電子部品を中心とし今後も低迷が続く可能性が高い。ICT 産業の世界的な供給体制の中で国内 ICT 企業の動静を注視していく必要がある。

4.ICT 関連株価指數⁷

ICT 関連株価指數は、ICT 経済、特に財の生産面での今後の見通しをつけるために作成している指標である⁸。検証の結果、「ICT 関連財指數の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指數の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている⁹。以下では、①前回の予測（2012 年 10-12 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2013 年 1-3 月期の ICT 関連財予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2012 年 10-12 月期の ICT 関連財指數予測結果と実績値の比較

まず、前期の ICT 関連財指數の予測結果（2012 年 10-12 月期）と実績値の比較を示す。予測では、前期差、前年差共に減少であったが、2012 年 10-12 月期の ICT 関連財指數は、前期差 1.18 減少、前年差 4.78 減少となった¹⁰。つまり、前期差予測、前年差予測共に的中した。

4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財指數予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連財予測（前期差）をまとめたものが図表 26 である¹¹。これは ICT 関連株価指數の増減分と ICT 関連財予測値（株価指數による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50% の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ

⁷ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指數の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指數の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

⁸ ICT 関連株価指數は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指數である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

⁹ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

¹⁰ ただし、ICT 関連財指數が過去に遡って更新された場合は、更新後の指數で計算した値である。ICT 関連財指數の元になる鉱工業生産指數は、年度が変わると前の年の指數が改定される。

¹¹ 過去における ICT 関連財指數増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指數が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指數の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 50.0% であり、完全なハズレ率は 45.2% となっている。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前期差）の精度																	
	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I
ICT 関連財予測値増減値	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.50	0.53	1.98	-0.59	-0.72	-3.53	-0.48	3.27	-2.83	-1.72	2.88
ICT 関連財指数増減値	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.40	-9.05	10.83	-11.14	1.28	-8.41	3.53	-1.18	
ICT 関連財予測値増減	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↑
ICT 関連財指数増減	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓	↑
予測結果	○	×	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	
的中率	50.0%																
ハズレ率	45.2%																

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連財指数は2000年基準。

次に、図表 27 は、図表 26 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 87.1%、完全なハズレ率は 12.9% であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 27 ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連財予測（前年差）の精度																	
	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I	11 II	11 III	11 IV	12 I	12 II	12 III	12 IV	13 I
ICT 関連財予測値増減値	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	0.98	0.47	2.01	-1.61	1.16	-2.89	-5.28	-1.42	-3.52	-1.80	1.55
ICT 関連財指数増減値	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.13	-14.38	-11.30	-19.77	-8.09	-7.45	-14.74	-4.78	
ICT 関連財予測値増減	↓	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↑
ICT 関連財指数増減	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
予測結果	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	
的中率	87.1%																
ハズレ率	12.9%																

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、0.25～-0.25の場合は→（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。

※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。

※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測の率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。

※07IV以前のICT関連財指数は2000年基準。

4-3.2013 年 1-3 月期の ICT 関連財指数予測

ここでは、最新データを用いた 2013 年 1-3 月期の ICT 関連財指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 26、図表 27 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 26 参照）はプラス 2.88 である。これより、2013 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2012 年 10-12 月期から増加すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 27 参照）はプラス 1.55 であり、2013 年 1-3 月期の ICT 関連財は 2012 年 1-3 月期から減少すると予想される（前年差による予測）。

5.情報化投資と情報資本ストックの推移

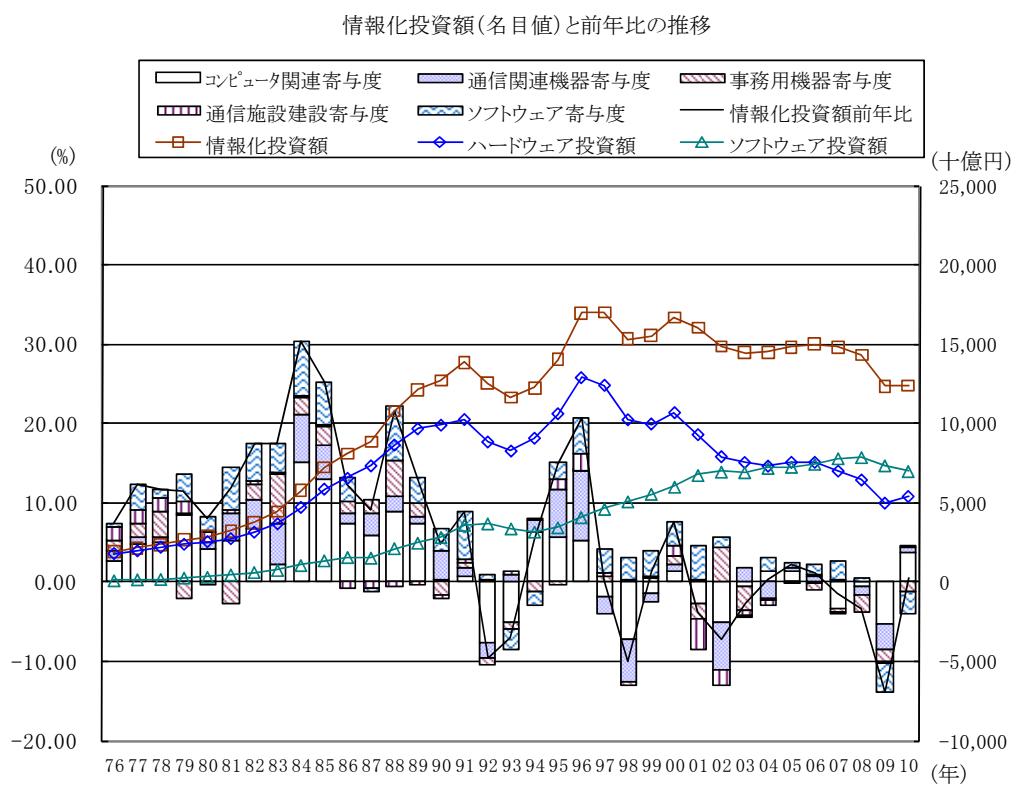
2010 年の情報化投資額は、名目値では 12 兆 3960 億円、実質値（2005 年基準）では 14 兆 8781 億円となった（図表 28、図表 29）。名目 GDP との比率をみると 2.6%（ハードウェア：1.1%、ソフトウェア：1.5%）である（図表 30）。

前年の 2009 年には、リーマンショックの影響が続き景気が後退したことから、情報化投資が抑制されたため、前年比減少となったが、2010 年は景気の回復がみられ情報化投資も増加に転じた（名目値で 0.4%、実質値で 6.3%）。

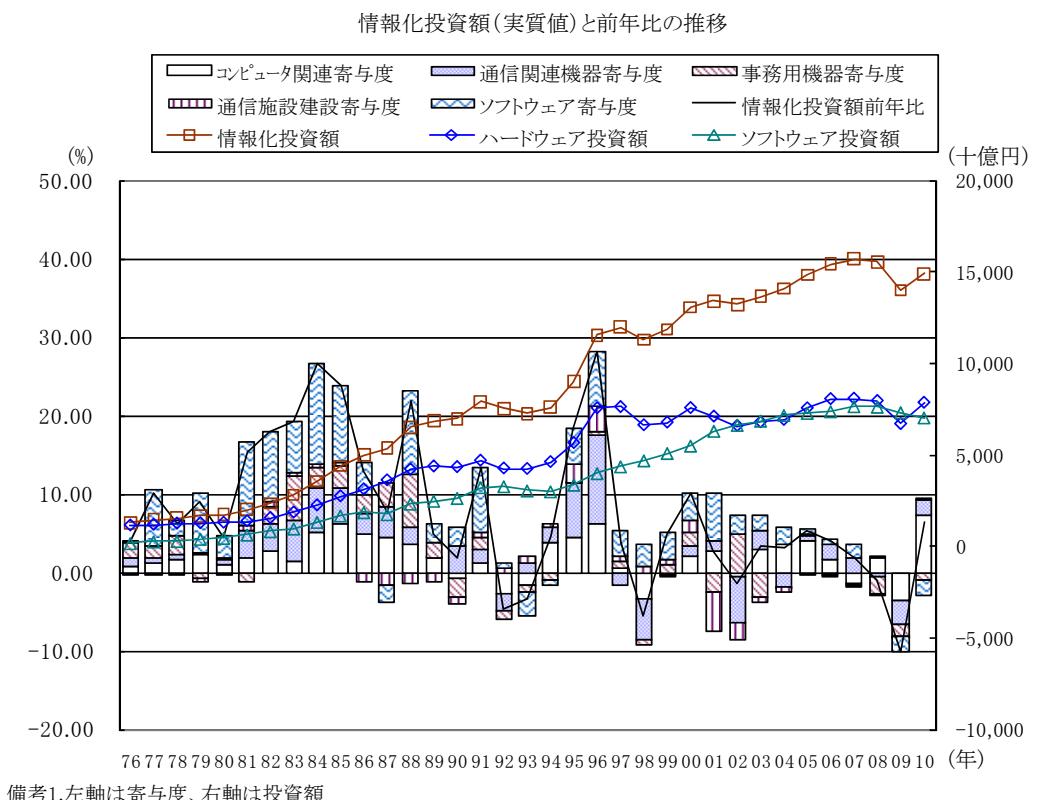
内訳をみると、名目、実質共に、コンピュータ関連、通信関連機器、通信施設建設が増加に寄与し、ソフトウェアと事務用機器が減少に寄与した。特に、コンピュータ関連の増加の寄与が大きく、情報化投資額を押し上げている。2010 年は、クラウドサービスの需要拡大により、各サービス提供事業者はデータセンターの新設、増強を行っており、サーバや高性能コンピュータへの投資が拡大したことが一要因と考えられる。

2010 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 130 兆 7278 億円、ネット（純）で 77 兆 5911 億円となった（図表 31）。

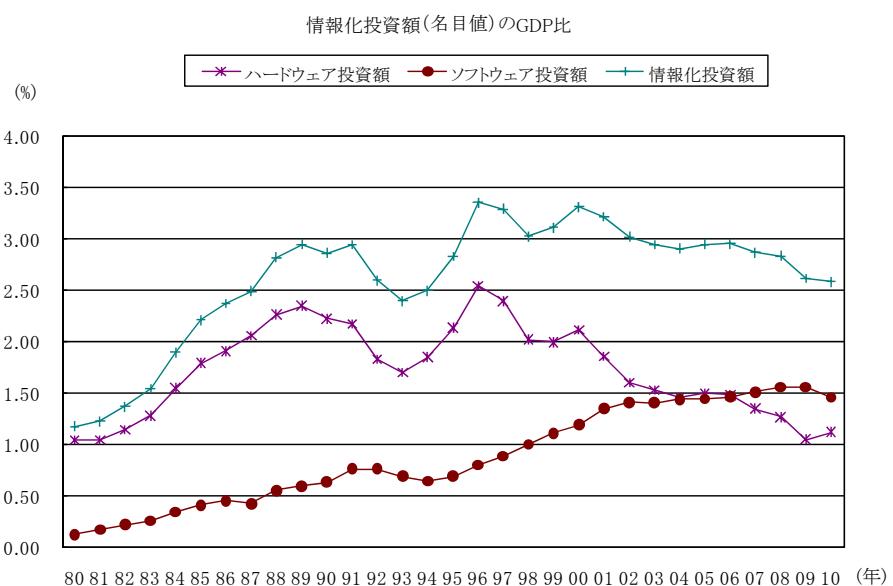
図表 28 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



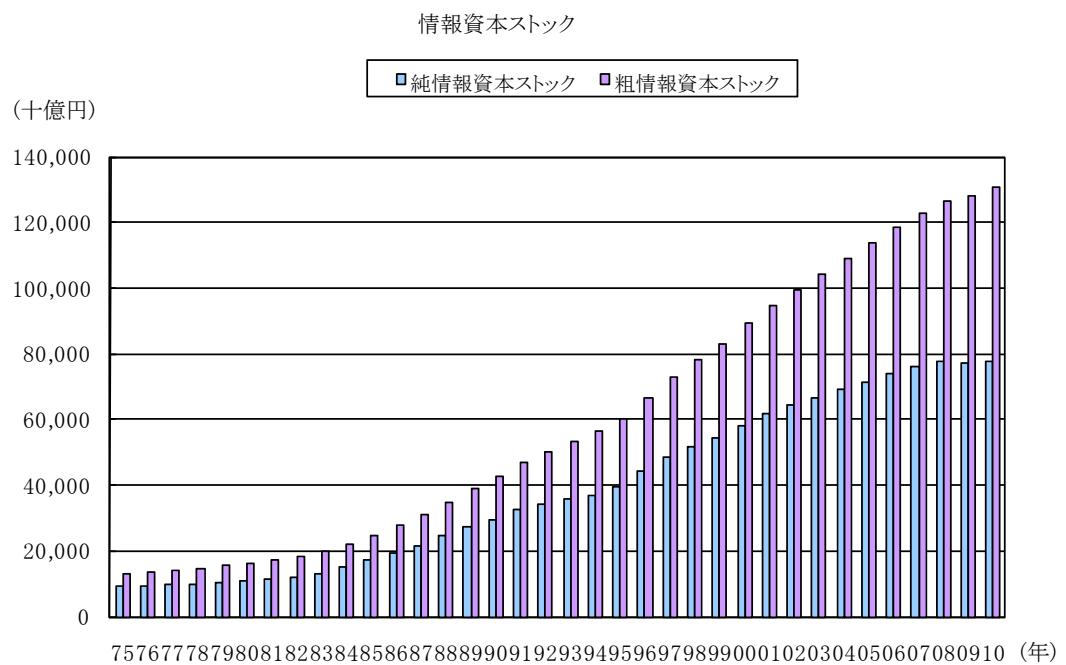
図表 29 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 30 情報化投資額（名目値）のGDP比



図表 31 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ¹²

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	単位:百万円						
	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	648,737	286,788	275,564	468,859	1,679,948	87,115	1,767,062
76	696,768	307,677	298,216	499,072	1,801,734	97,275	1,899,008
77	786,640	325,914	329,944	531,232	1,973,730	160,034	2,133,765
78	892,816	338,888	400,901	565,464	2,198,069	184,184	2,382,253
79	1,095,237	340,995	350,156	601,903	2,388,290	266,931	2,655,221
80	1,205,955	360,687	343,568	640,689	2,550,898	318,767	2,869,665
81	1,354,873	463,428	266,177	652,720	2,737,197	471,053	3,208,250
82	1,569,574	582,798	328,872	664,977	3,146,221	621,238	3,767,458
83	1,650,236	782,388	558,765	677,463	3,668,852	754,305	4,423,157
84	2,317,312	1,046,539	654,090	690,185	4,708,125	1,060,723	5,768,848
85	3,060,426	1,294,904	798,262	703,145	5,856,737	1,362,196	7,218,933
86	3,600,477	1,376,690	917,119	640,355	6,534,641	1,568,730	8,103,370
87	4,074,648	1,601,575	1,058,907	583,172	7,318,301	1,528,904	8,847,205
88	4,861,719	1,774,935	1,463,161	531,095	8,630,910	2,130,422	10,761,332
89	5,664,942	1,860,099	1,641,900	483,669	9,650,610	2,473,533	12,124,143
90	5,709,868	2,280,333	1,446,190	440,478	9,876,869	2,837,116	12,713,985
91	5,788,402	2,417,083	1,548,744	482,839	10,237,067	3,603,548	13,840,616
92	4,741,104	2,146,685	1,407,405	526,711	8,821,905	3,694,114	12,516,019
93	4,105,314	2,266,277	1,301,511	579,612	8,252,714	3,376,382	11,629,096
94	4,828,802	2,447,254	1,171,477	610,488	9,058,021	3,175,356	12,233,377
95	5,519,366	3,172,099	1,127,303	780,808	10,599,575	3,448,413	14,047,988
96	6,260,880	4,406,882	1,136,669	1,065,399	12,869,831	4,087,183	16,957,013
97	5,962,899	4,030,034	1,243,821	1,151,228	12,387,983	4,615,877	17,003,860
98	4,742,059	3,125,366	1,139,478	1,212,980	10,219,883	5,087,761	15,307,644
99	4,530,411	2,960,830	1,209,536	1,254,997	9,955,774	5,562,946	15,518,720
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	4,305,124	3,110,576	1,073,234	794,741	9,283,675	6,754,696	16,038,371
02	3,507,056	2,127,961	1,759,567	502,288	7,896,871	6,968,533	14,865,404
03	3,429,529	2,387,008	1,298,077	415,399	7,530,013	6,929,485	14,459,498
04	3,612,518	2,075,120	1,275,606	339,802	7,303,046	7,207,594	14,510,640
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,816,834	14,804,583
08	3,211,891	2,118,673	781,326	318,050	6,429,940	7,886,660	14,316,600
09	2,440,836	1,681,756	552,687	298,649	4,973,927	7,366,140	12,340,067
10	2,906,254	1,760,889	414,531	309,102	5,390,775	7,005,200	12,395,975

¹² 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2010年のデータの更新に際して、より精度の高いデータとするために、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

内閣府経済社会総合研究所（2010）「IT投資の経済効果分析：固定資本マトリクスを基礎とした実証研究」

内閣府経済社会総合研究所（2011）「最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築およびそれにもとづくIT投資の日本経済に及ぼす影響の分析」

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2005年基準）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	81,302	178,420	61,657	762,944	1,084,323	170,499	1,254,822
76	90,044	193,786	86,516	758,293	1,128,638	173,183	1,301,821
77	105,653	202,611	105,794	753,669	1,167,728	265,407	1,433,135
78	129,466	210,410	142,057	749,074	1,231,008	291,725	1,522,733
79	165,357	212,268	129,895	744,507	1,252,027	408,322	1,660,349
80	182,469	221,565	135,373	739,968	1,279,375	453,595	1,732,971
81	214,614	281,690	113,360	750,589	1,360,254	638,770	1,999,023
82	267,536	353,321	156,879	761,363	1,539,099	820,098	2,359,197
83	302,063	474,667	291,722	772,291	1,840,743	973,476	2,814,219
84	447,880	632,445	366,225	783,377	2,229,927	1,332,821	3,562,748
85	665,620	797,133	469,858	794,621	2,727,232	1,680,787	4,408,019
86	884,308	904,444	575,777	745,995	3,110,524	1,863,597	4,974,121
87	1,103,017	1,097,713	734,892	666,505	3,602,127	1,752,195	5,354,322
88	1,290,878	1,222,517	1,091,795	588,594	4,193,784	2,327,433	6,521,216
89	1,404,698	1,232,404	1,214,045	510,067	4,361,214	2,484,458	6,845,672
90	1,356,878	1,468,506	1,050,130	450,149	4,325,663	2,639,636	6,965,299
91	1,434,155	1,596,025	1,152,696	494,435	4,677,311	3,225,761	7,903,072
92	1,224,322	1,425,480	1,064,553	536,142	4,250,498	3,277,657	7,528,155
93	1,099,827	1,509,823	1,006,350	606,958	4,222,958	3,044,153	7,267,111
94	1,377,659	1,658,507	934,212	629,609	4,599,987	2,999,305	7,599,292
95	1,708,643	2,197,954	938,155	796,409	5,641,161	3,359,186	9,000,348
96	2,274,137	3,213,434	963,905	1,093,558	7,545,033	3,991,634	11,536,668
97	2,325,956	3,034,459	1,081,005	1,170,738	7,612,159	4,359,972	11,972,131
98	1,921,465	2,406,221	1,019,502	1,267,661	6,614,849	4,687,422	11,302,271
99	1,883,541	2,403,561	1,141,416	1,331,328	6,759,848	5,091,403	11,851,251
00	2,124,558	2,568,296	1,339,369	1,525,636	7,557,859	5,491,706	13,049,564
01	2,467,741	2,749,534	1,023,355	850,904	7,091,534	6,299,934	13,391,468
02	2,389,160	1,975,174	1,675,025	541,601	6,580,959	6,622,370	13,203,330
03	2,764,483	2,314,741	1,259,292	442,880	6,781,396	6,854,737	13,636,133
04	3,247,631	2,062,941	1,246,856	353,230	6,910,659	7,161,679	14,072,339
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	4,068,701	2,439,296	1,228,562	310,972	8,047,531	7,368,949	15,416,479
07	3,860,702	2,735,498	1,183,461	290,449	8,070,109	7,641,697	15,711,807
08	4,152,860	2,645,695	846,366	297,243	7,942,164	7,610,747	15,552,912
09	3,584,193	2,179,959	629,021	287,439	6,680,612	7,311,301	13,991,913
10	4,613,712	2,444,705	493,652	295,650	7,847,719	7,030,394	14,878,112

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）（2000年基準）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	181,626	213,525	64,566	722,593	1,182,310	186,746	1,369,056
76	201,156	231,914	90,598	718,188	1,241,855	189,685	1,431,540
77	236,026	242,476	110,786	713,809	1,303,097	290,698	1,593,795
78	289,225	251,808	148,760	709,457	1,399,250	319,524	1,718,774
79	369,403	254,032	136,024	705,131	1,464,590	447,231	1,911,822
80	407,631	265,159	141,761	700,832	1,515,383	496,818	2,012,201
81	479,442	337,114	118,709	710,891	1,646,156	699,638	2,345,794
82	597,668	422,839	164,282	721,095	1,905,884	898,245	2,804,129
83	674,801	568,060	305,487	731,446	2,279,793	1,066,238	3,346,032
84	1,000,552	756,881	383,506	741,945	2,882,884	1,459,825	4,342,709
85	1,486,976	953,972	492,029	752,594	3,685,571	1,840,950	5,526,521
86	1,975,520	1,082,397	602,945	706,540	4,367,402	2,041,180	6,408,582
87	2,464,110	1,313,693	769,568	631,255	5,178,625	1,919,162	7,097,787
88	2,883,786	1,463,053	1,143,311	557,464	6,047,614	2,549,214	8,596,828
89	3,138,056	1,474,884	1,271,331	483,090	6,367,361	2,721,203	9,088,564
90	3,031,228	1,757,440	1,099,681	426,341	6,314,691	2,891,168	9,205,858
91	3,203,863	1,910,050	1,207,086	468,285	6,789,284	3,533,144	10,322,428
92	2,735,102	1,705,950	1,114,784	507,786	6,063,622	3,589,986	9,653,608
93	2,456,984	1,806,887	1,053,835	574,856	5,892,562	3,334,230	9,226,793
94	3,077,652	1,984,825	978,293	596,310	6,637,080	3,285,110	9,922,190
95	3,817,062	2,630,410	982,422	754,288	8,184,183	3,679,284	11,863,467
96	5,080,360	3,845,690	1,009,387	1,035,721	10,971,158	4,371,998	15,343,155
97	5,196,122	3,631,502	1,132,013	1,108,820	11,068,457	4,775,434	15,843,891
98	4,292,500	2,879,655	1,067,607	1,200,616	9,440,379	5,134,087	14,574,466
99	4,207,780	2,876,472	1,195,275	1,260,916	9,540,442	5,576,564	15,117,006
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	5,512,867	3,290,517	1,071,642	805,901	10,680,926	6,900,255	17,581,181
02	5,337,318	2,363,797	1,754,062	512,957	9,968,133	7,253,417	17,221,550
03	6,175,778	2,770,176	1,318,713	419,457	10,684,124	7,507,926	18,192,050
04	7,255,119	2,468,833	1,305,690	334,549	11,364,191	7,844,117	19,208,307
05	8,540,180	2,558,915	1,331,215	295,378	12,725,688	7,970,554	20,696,243
06	9,089,366	2,919,237	1,286,533	294,525	13,589,661	8,071,137	21,660,797
07	8,624,702	3,273,719	1,239,303	275,087	13,412,811	8,369,875	21,782,686
08	9,277,376	3,166,246	886,302	281,522	13,611,447	8,335,976	21,947,423
09	8,006,990	2,608,875	658,701	272,237	11,546,803	8,007,996	19,554,798
10	10,306,906	2,925,711	516,945	280,013	14,029,575	7,700,321	21,729,896

日本の情報資本ストック (2005 年基準)

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,953,795	12,455,536	9,174,921	8,676,662	196,085	8,274,605	205,973	498,259
76	13,448,628	12,876,838	9,368,649	8,796,859	224,970	8,316,476	255,413	571,790
77	14,041,913	13,319,074	9,656,472	8,933,632	260,455	8,357,945	315,233	722,839
78	14,676,517	13,806,520	9,977,285	9,107,288	308,685	8,398,054	400,549	869,997
79	15,401,156	14,296,837	10,371,471	9,267,151	377,763	8,431,043	458,345	1,104,320
80	16,134,385	14,797,334	10,755,836	9,418,786	442,408	8,465,162	511,216	1,337,051
81	17,068,359	15,359,949	11,326,276	9,617,865	519,035	8,566,273	532,557	1,708,410
82	18,265,564	16,078,738	12,143,754	9,956,927	624,684	8,738,667	593,576	2,186,826
83	19,793,831	17,070,894	13,257,672	10,534,735	731,908	9,024,372	778,454	2,722,937
84	21,921,746	18,410,576	14,914,747	11,403,577	951,506	9,447,513	1,004,558	3,511,170
85	24,682,329	20,192,605	17,103,711	12,613,987	1,320,351	10,000,041	1,293,596	4,489,724
86	27,736,106	22,280,730	19,435,218	13,979,842	1,792,842	10,550,475	1,636,525	5,455,376
87	30,876,090	24,759,594	21,684,151	15,567,655	2,336,671	11,154,142	2,076,842	6,116,496
88	34,917,497	27,696,867	24,652,474	17,431,844	2,898,742	11,738,297	2,794,805	7,220,630
89	38,891,662	30,630,699	27,355,625	19,094,663	3,399,322	12,189,555	3,505,786	8,260,962
90	42,597,785	33,349,379	29,636,591	20,388,185	3,695,951	12,767,359	3,924,874	9,248,406
91	46,889,709	36,265,223	32,426,327	21,801,842	3,977,339	13,453,410	4,371,093	10,624,486
92	50,369,006	38,591,760	34,322,381	22,545,135	3,961,129	13,935,157	4,648,849	11,777,246
93	53,244,169	40,778,220	35,628,906	23,162,957	3,825,481	14,519,070	4,818,406	12,465,949
94	56,220,299	43,248,234	37,077,431	24,105,366	4,009,972	15,210,089	4,885,305	12,972,065
95	60,368,686	46,631,847	39,680,190	25,943,352	4,467,905	16,531,342	4,944,105	13,736,838
96	66,719,847	51,738,742	44,367,565	29,386,459	5,348,502	19,019,886	5,018,071	14,981,105
97	72,982,685	56,637,829	48,679,836	32,334,980	6,006,261	21,132,896	5,195,824	16,344,856
98	78,045,248	60,281,941	51,579,917	33,816,610	6,054,373	22,482,160	5,280,077	17,763,307
99	83,207,321	63,905,272	54,566,696	35,264,647	6,049,555	23,744,012	5,471,079	19,302,049
00	89,093,983	68,160,639	58,272,358	37,339,014	6,287,257	25,226,103	5,825,654	20,933,345
01	94,784,428	71,737,819	61,692,673	38,646,064	6,794,003	26,051,670	5,800,391	23,046,609
02	99,663,429	74,603,771	64,257,877	39,198,219	7,064,113	25,702,761	6,431,345	25,059,658
03	104,391,514	77,489,051	66,693,836	39,791,373	7,625,299	25,633,078	6,532,995	26,902,464
04	108,988,087	80,304,437	69,011,774	40,328,123	8,494,600	25,229,611	6,603,913	28,683,650
05	113,729,709	83,505,672	71,482,918	41,258,880	9,668,001	24,904,440	6,686,439	30,224,037
06	118,430,810	86,882,632	73,896,092	42,347,914	10,721,252	24,915,219	6,711,443	31,548,178
07	122,829,084	89,948,844	76,005,571	43,125,331	11,237,996	25,200,492	6,686,844	32,880,240
08	126,567,826	92,652,887	77,501,618	43,586,678	11,885,725	25,371,376	6,329,578	33,914,939
09	128,294,109	93,850,856	77,073,210	42,629,958	11,762,761	25,047,923	5,819,274	34,443,253
10	130,727,795	96,142,799	77,591,126	43,006,130	12,707,668	25,033,006	5,265,457	34,584,996

日本の情報資本ストック (2000年基準)

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,399,945	11,854,206	9,299,200	8,753,461	438,048	8,099,722	215,692	545,738
76	13,077,135	12,450,859	9,555,171	8,928,895	502,576	8,158,854	267,465	626,276
77	13,875,289	13,083,570	9,921,339	9,129,621	581,849	8,217,665	330,108	791,719
78	14,739,576	13,786,678	10,336,929	9,384,030	689,595	8,274,987	419,449	952,899
79	15,737,489	14,527,939	10,857,337	9,647,786	843,913	8,323,902	479,972	1,209,550
80	16,756,601	15,292,143	11,362,387	9,897,929	988,327	8,374,264	535,338	1,464,459
81	18,026,848	16,155,643	12,089,501	10,218,296	1,159,510	8,501,100	557,686	1,871,205
82	19,636,146	17,240,937	13,122,233	10,727,024	1,395,527	8,709,913	621,584	2,395,209
83	21,632,624	18,650,219	14,483,983	11,501,577	1,635,063	9,051,328	815,186	2,982,406
84	24,438,686	20,592,936	16,577,855	12,732,105	2,125,639	9,554,508	1,051,958	3,845,750
85	28,151,333	23,233,783	19,431,891	14,514,341	2,949,628	10,210,079	1,354,634	4,917,550
86	32,364,808	26,389,589	22,570,031	16,594,812	4,005,159	10,875,907	1,713,746	5,975,220
87	36,820,994	30,121,657	25,718,742	19,019,404	5,220,060	11,624,505	2,174,839	6,699,338
88	42,324,605	34,415,921	29,677,399	21,768,715	6,475,709	12,366,326	2,926,680	7,908,684
89	47,708,995	38,660,845	33,277,355	24,229,204	7,593,992	12,964,005	3,671,208	9,048,150
90	52,607,970	42,478,282	36,218,159	26,088,471	8,256,654	13,721,746	4,110,071	10,129,688
91	58,129,278	46,492,384	39,690,194	28,053,300	8,885,267	14,590,688	4,577,345	11,636,894
92	62,403,225	49,503,724	41,816,211	28,916,710	8,849,054	15,199,449	4,868,207	12,899,501
93	65,863,418	52,209,587	43,154,867	29,501,036	8,546,019	15,909,252	5,045,765	13,653,831
94	69,802,425	55,594,250	45,022,532	30,814,357	8,958,167	16,740,370	5,115,820	14,208,175
95	75,366,094	60,320,271	48,488,023	33,442,199	9,981,177	18,283,627	5,177,395	15,045,823
96	83,917,591	67,508,935	54,765,754	38,357,098	11,948,408	21,153,839	5,254,851	16,408,656
97	92,184,321	74,281,962	60,328,410	42,426,051	13,417,822	23,567,238	5,440,991	17,902,359
98	98,434,364	78,978,389	63,565,611	44,109,636	13,525,303	25,055,113	5,529,220	19,455,974
99	104,728,859	83,587,516	66,821,558	45,680,214	13,514,541	26,436,439	5,729,235	21,141,343
00	112,077,494	89,149,409	71,121,181	48,193,096	14,045,559	28,046,997	6,100,540	22,928,085
01	119,671,174	94,428,450	75,552,668	50,309,945	15,177,615	29,058,245	6,074,085	25,242,723
02	126,027,280	98,579,684	78,702,033	51,254,437	15,781,035	28,738,591	6,734,811	27,447,596
03	132,531,038	103,065,035	82,108,948	52,642,945	17,034,709	28,766,979	6,841,258	29,466,002
04	139,149,306	107,732,387	85,715,135	54,298,217	18,976,702	28,405,993	6,915,521	31,416,919
05	146,152,313	113,048,224	89,839,707	56,735,618	21,598,049	28,135,627	7,001,942	33,104,089
06	152,838,854	118,284,446	93,787,987	59,233,579	23,950,983	28,254,470	7,028,125	34,554,408
07	158,476,194	122,462,792	96,816,426	60,803,024	25,105,374	28,695,285	7,002,365	36,013,402
08	163,480,431	126,333,733	99,313,895	62,167,197	26,552,384	28,986,572	6,628,242	37,146,698
09	165,263,754	127,538,400	98,776,059	61,050,705	26,277,685	28,679,161	6,093,859	37,725,354
10	168,982,195	131,101,591	100,513,272	62,632,668	28,388,581	28,730,177	5,513,910	37,880,604

(参考) 日本の資本ストック (2000 年基準)¹³

年	粗資本ストック	純資本ストック
75	299,299,279	259,622,889
76	319,578,040	268,633,091
77	339,811,053	278,975,632
78	359,490,382	291,968,478
79	383,668,892	307,960,218
80	409,635,952	324,186,403
81	435,615,208	340,068,367
82	459,851,678	355,493,372
83	481,525,074	369,859,653
84	505,548,183	387,923,195
85	535,582,963	409,446,034
86	567,288,361	429,175,756
87	597,844,121	448,798,215
88	632,189,100	473,872,035
89	676,318,233	502,804,004
90	726,071,529	535,273,070
91	778,393,892	569,721,146
92	819,764,699	597,073,902
93	853,698,045	616,387,168
94	884,591,849	627,742,597
95	916,374,762	640,963,090
96	945,766,769	658,587,913
97	978,022,219	676,150,342
98	1,004,898,813	689,670,488
99	1,026,868,284	697,234,684
00	1,051,314,546	705,791,950
01	1,071,311,897	713,689,206
02	1,084,079,973	715,968,629
03	1,095,009,594	716,764,250
04	1,116,726,503	720,613,886
05	1,137,813,616	728,126,073
06	1,157,855,203	734,303,022
07	1,189,254,499	741,553,570
08	1,209,869,322	763,467,551
09	1,210,313,779	763,629,298
10	1,230,475,280	770,873,993

¹³ 粗資本ストック及び純資本ストックの作成方法を以下に示す。

○粗資本ストックの作成方法：内閣府「民間企業資本ストック年報」より全企業・進捗ベースの 1980 年から 2009 年までの資本ストックデータを取得し、2010 年は内閣府「民間企業資本ストック速報」のデータを使用した。また、1979 年以前のデータは、経済企画庁「平成 5 年版経済変動観測資料年報」から全企業・進捗ベースの民間資本ストックデータを取得しその伸び率を使って遡及した。なお、民間企業資本ストック統計に関して、企業の民営化等の制度変更に伴う断層修正を行っている。

○純資本ストックの作成方法：経済産業研究所の JIP データベース 2010 の資産別実質純資本ストックから 2007 年までのデータを入手した。純資本ストックデータは、粗資本ストックと同様の民間企業資本ストックの概念に合わせるため、「総資産」から「建築（住宅）」と「公共事業・その他建設」を除いたデータを使用した。2008 年以降のデータは、1975 年から 2006 年までの純資本ストックに粗資本ストックを回帰させて、その推定値を用いて予測した。

6-2.ユビキタス指数¹⁴

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8879	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	1823.6474	7.0%
10	2000.7822	9.7%

¹⁴ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
(千人)		前年同期比	%	(千人)	前年同期比	(円)	前年同期比
暦年	2010 年	-	-	-	-	-	-
	2011 年	-	-	-	-	-	-
	2012 年	-	-	-	-	-	-
年度	2009 年度	-	-	-	-	-	-
	2010 年度	-	-	-	-	-	-
	2011 年度	-	-	-	-	-	-
四半期	2011 年/1	-	-	-	-	4,760	-5.93%
	2011 年/2	-	-	-	-	4,960	-4.43%
	2011 年/3	-	-	-	-	4,970	-4.42%
	2011 年/4	-	-	-	-	4,880	-4.87%
	2012 年/1	-	-	-	-	4,680	-1.68%
	2012 年/2	-	-	-	-	4,930	-0.60%
	2012 年/3	-	-	-	-	4,870	-2.01%
	2012 年/4	-	-	-	-	4,850	-0.61%
月次	2011 10月	123,718	6.74%	4,203	12.51%	-	-
	2011 11月	124,363	6.84%	4,264	15.51%	-	-
	2011 12月	121,758	4.01%	4,311	18.19%	-	-
	2012 1月	122,251	3.97%	4,359	19.52%	-	-
	2012 2月	122,895	3.94%	4,425	20.34%	-	-
	2012 3月	124,188	3.89%	4,556	21.45%	-	-
	2012 4月	124,829	3.87%	4,598	20.78%	-	-
	2012 5月	125,413	3.88%	4,652	18.08%	-	-
	2012 6月	125,773	3.73%	4,696	17.59%	-	-
	2012 7月	126,194	3.54%	4,734	17.18%	-	-
	2012 8月	126,655	3.43%	4,770	16.49%	-	-
	2012 9月	127,358	3.43%	4,814	15.94%	-	-
	2012 10月	127,888	3.37%	4,858	15.55%	-	-
	2012 11月	128,378	3.23%	4,902	14.97%	-	-
	2012 12月	129,127	6.05%	4,943	14.66%	-	-

※2012年度以降のNTTドコモ1契約あたりの月間平均収入はスマートARPU(付随サービス等)を含んだ値

【情報サービス】

		情報サービス											
		情報サービス産業売上高			受注ソフトウェア			ソフトウェア・プロダクト			計算事務等情報処置		
		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		ソフトウェア開発・プログラム作成	経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」	経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」	経済産業省「特定サービス産業動態調査」		システム等管理運営委託
(100万円)		前年同期比	%	(100万円)	前年同期比	%	(100万円)	前年同期比	%	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比
暦年	2010 年	10,150,412	-3.65%	7,203,704	-4.95%	6,077,067	-4.31%	1,126,640	-8.22%	723,302	1.89%	1,381,131	-3.22%
	2011 年	9,880,699	-2.66%	7,008,406	-2.71%	6,025,338	-0.85%	983,069	-12.74%	695,513	-3.84%	1,354,595	-1.92%
	2012 年	10,006,087	1.27%	7,153,102	2.08%	6,168,985	2.38%	984,118	0.11%	689,306	-0.89%	1,356,115	0.11%
年度	2009 年度	10,322,555	-5.83%	7,387,893	-6.49%	6,152,375	-7.10%	1,235,519	-3.35%	716,254	2.32%	1,407,308	-4.95%
	2010 年度	9,966,736	-3.45%	7,035,571	-4.77%	5,978,029	-2.83%	1,057,544	-14.40%	717,523	0.18%	1,364,864	-3.02%
	2011 年度	9,935,690	-0.31%	7,071,850	0.52%	6,106,472	2.15%	965,379	961,962	-3.56%	1,359,174	-0.42%	
四半期	2011 年/1	2,947,762	-5.87%	2,138,012	-7.29%	1,854,743	-5.07%	283,269	-19.61%	186,293	-3.01%	355,598	-4.37%
	2011 年/2	2,107,168	-3.34%	1,419,147	-3.87%	1,226,711	-1.53%	192,436	-16.49%	166,013	-3.91%	337,907	-1.20%
	2011 年/3	2,474,580	-2.95%	1,771,628	-2.52%	1,542,176	0.08%	229,452	-16.98%	174,554	-6.15%	337,085	-1.20%
	2011 年/4	2,351,189	2.71%	1,679,619	4.72%	1,401,708	4.88%	277,912	3.90%	168,653	-2.21%	324,005	-0.64%
	2012 年/1	3,002,753	1.87%	2,201,456	2.97%	1,935,877	4.37%	265,579	-6.24%	182,742	-1.91%	360,177	1.29%
	2012 年/2	2,134,236	1.28%	1,462,085	3.03%	1,257,834	2.54%	204,251	6.14%	166,507	0.30%	325,051	-3.80%
	2012 年/3	2,539,372	2.62%	1,834,808	3.57%	1,585,965	2.84%	248,844	8.45%	174,003	-0.32%	340,485	1.01%
	2012 年/4	2,329,726	-0.91%	1,654,753	-1.48%	1,389,309	-0.88%	265,444	-4.49%	166,054	-1.54%	330,402	1.97%
月次	2011 10月	653,206	3.08%	446,353	5.90%	360,055	4.86%	86,298	10.48%	53,983	-2.70%	103,278	-1.35%
	2011 11月	713,805	4.58%	505,946	7.94%	417,511	9.72%	88,436	0.30%	54,245	-1.35%	101,924	-2.33%
	2011 12月	984,178	1.16%	727,320	1.90%	624,142	1.88%	103,178	1.96%	60,425	-2.55%	118,803	1.51%
	2012 1月	678,541	-1.02%	459,206	0.68%	393,127	1.67%	66,079	-4.82%	54,161	-2.71%	110,366	-2.31%
	2012 2月	750,611	2.14%	528,672	3.55%	459,001	6.02%	69,671	-10.21%	53,958	-2.20%	106,954	3.08%
	2012 3月	1,573,601	3.03%	1,213,578	3.60%	1,083,749	4.70%	129,829	-4.71%	74,623	-1.10%	142,857	2.88%
	2012 4月	593,470	-1.48%	379,256	0.90%	312,822	0.55%	66,434	2.56%	52,408	0.52%	100,136	-11.40%
	2012 5月	647,765	3.96%	436,756	5.97%	380,527	6.32%	56,229	3.68%	54,556	-0.19%	106,098	1.00%
	2012 6月	893,001	1.28%	646,073	2.37%	564,485	1.22%	81,588	11.12%	59,543	0.55%	118,817	-0.85%
	2012 7月	674,524	4.74%	463,453	7.05%	383,231	5.17%	80,222	17.07%	55,211	-0.46%	105,383	0.57%
	2012 8月	686,696	1.12%	473,332	1.95%	412,923	3.21%	60,410	-5.87%	56,025	-2.15%	106,324	0.37%
	2012 9月	1,178,152	2.32%	898,023	2.70%	789,811	1.56%	108,212	11.85%	62,767	1.52%	128,778	1.90%
	2012 10月	653,374	0.03%	444,932	-0.32%	366,977	1.92%	77,955	-9.67%	54,012	0.05%	105,204	1.86%
	2012 11月	699,594	-1.99%	488,154	-3.52%	401,498	-3.84%	86,656	-2.01%	54,343	0.18%	105,694	3.70%
	2012 12月	976,758	-0.75%	721,667	-0.78%	620,834	-0.53%	100,833	-2.27%	57,699	-4.51%	119,504	0.59%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省					
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%				
暦年	2010 年	2,388,552	19.80%	1,795,506	27.37%	550,176	16.31%	5,760,251	21.35%	3,661,899	23.36%	2,064,797	21.28%						
	2011 年	2,127,637	-10.92%	1,671,661	-6.90%	508,111	-7.65%	4,991,807	-13.34%	3,159,147	-13.73%	1,698,954	-17.72%						
	2012 年	2,161,798	1.61%	1,630,534	-2.46%	514,712	1.30%	4,092,549	-18.01%	2,966,432	-6.10%	1,720,397	1.26%						
年度	2009 年度	2,179,145	-9.99%	1,572,783	-9.68%	503,374	-14.86%	5,222,696	-8.09%	3,328,713	-5.17%	1,856,182	-10.04%						
	2010 年度	2,360,222	8.31%	1,798,715	14.37%	548,099	8.88%	5,740,410	9.91%	3,601,292	8.19%	2,021,683	8.92%						
	2011 年度	2,127,956	-9.84%	1,644,382	-8.58%	503,302	-8.17%	4,666,687	-18.70%	3,075,450	-14.60%	1,661,055	-17.84%						
四半期	2011 年/1	534,194	-5.04%	412,030	0.78%	126,922	-1.61%	1,328,083	-1.47%	804,381	-7.01%	435,806	-9.00%						
	2011 年/2	530,750	-12.98%	415,731	-8.73%	123,561	-12.50%	1,181,301	-17.52%	776,753	-18.41%	415,752	-21.68%						
	2011 年/3	544,130	-13.09%	436,031	-7.82%	129,588	-9.85%	1,323,709	-14.85%	849,025	-12.63%	422,016	-24.56%						
	2011 年/4	518,563	-12.11%	407,869	-10.98%	128,039	-6.01%	1,158,714	-18.72%	728,988	-16.51%	425,380	-14.18%						
	2012 年/1	534,513	0.06%	384,751	-6.62%	122,114	-3.79%	1,002,963	-24.48%	720,685	-10.41%	397,906	-8.70%						
	2012 年/2	536,799	1.14%	398,988	-4.03%	129,536	4.83%	968,244	-18.04%	713,460	-8.15%	421,978	1.50%						
	2012 年/3	547,578	0.63%	418,633	-3.99%	134,052	3.45%	1,018,257	-23.08%	771,660	-9.11%	445,406	5.54%						
	2012 年/4	542,908	4.69%	428,162	4.98%	129,010	0.76%	1,103,085	-4.80%	760,627	4.34%	455,107	6.99%						
月次	2011 10月	178,451	-9.92%	138,520	-13.16%	44,158	-2.58%	396,158	-17.55%	242,537	-21.86%	149,185	-15.26%						
	2011 11月	171,938	-13.02%	127,736	-8.82%	43,815	-8.56%	387,257	-19.45%	226,190	-15.54%	141,398	-15.99%						
	2011 12月	168,174	-13.42%	141,613	-10.69%	40,066	-6.79%	375,299	-19.16%	260,261	-11.76%	134,796	-10.90%						
	2012 1月	167,722	-6.64%	110,106	-14.06%	42,081	-7.62%	310,303	-27.83%	207,307	-16.22%	134,239	-17.92%						
	2012 2月	180,268	3.01%	129,874	-7.04%	36,141	-1.01%	332,467	-21.69%	241,930	-6.99%	124,752	-6.69%						
	2012 3月	186,523	3.88%	144,771	0.39%	43,892	-2.16%	360,193	-23.94%	271,448	-8.55%	138,916	0.25%						
	2012 4月	173,822	-1.65%	137,993	-6.83%	40,349	1.10%	291,265	-18.64%	236,412	-9.08%	130,452	0.00%						
	2012 5月	175,897	2.44%	124,713	0.42%	45,211	12.04%	312,542	-16.86%	227,962	-7.29%	144,216	1.81%						
	2012 6月	187,080	2.61%	136,282	-4.98%	43,976	1.57%	364,437	-18.54%	249,086	-8.03%	147,311	2.55%						
	2012 7月	185,432	3.44%	134,228	-10.25%	47,707	13.45%	342,574	-20.20%	243,082	-14.77%	152,895	9.40%						
	2012 8月	178,420	-0.05%	136,699	-1.03%	43,922	2.30%	322,408	-26.13%	254,632	-4.14%	145,384	7.16%						
	2012 9月	183,726	-1.41%	147,705	-0.44%	42,423	-4.88%	353,275	-22.88%	273,945	-8.13%	147,127	0.37%						
	2012 10月	190,117	6.54%	145,025	4.70%	44,090	-0.15%	387,119	-2.28%	257,564	6.20%	150,740	1.04%						
	2012 11月	183,899	6.96%	140,037	9.63%	44,709	2.04%	380,193	-1.82%	251,528	11.20%	153,844	8.80%						
	2012 12月	168,892	0.43%	143,100	1.05%	40,212	0.36%	335,773	-10.53%	251,536	-3.35%	150,523	11.67%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置											
		半導体製造装置・日本製造版			半導体製造装置・日本市場版			半導体製造装置・日本製造受注			半導体製造装置・日本市場受注		
		日本半導体製造装置協会		高	日本半導体製造装置協会		高	日本半導体製造装置協会		高	日本半導体製造装置協会		高
		(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)	(SEAJ)
暦年	2010 年	1,079,604	107.30%	-	-	-	-	1,312,081	159.01%	-	-	-	-
	2011 年	1,266,744	17.33%	-	-	-	-	1,175,331	-10.42%	-	-	-	-
	2012 年	1,156,899	-8.67%	-	-	-	-	1,014,017	-13.72%	-	-	-	-
年度	2009 年度	601,881	-34.59%	213,418	-61.66%	-	-	722,667	-3.39%	223,873	-54.66%		
	2010 年度	1,196,107	98.73%	-	-	-	-	1,368,561	89.38%	-	-		
	2011 年度	1,261,025	5.43%	-	-	-	-	1,147,733	-16.14%	-	-		
四半期	2011 年/1	326,912	55.37%	-	-	-	-	325,013	21.03%	-	-	-	-
	2011 年/2	348,346	29.92%	-	-	-	-	333,067	4.43%	-	-	-	-
	2011 年/3	326,224	13.77%	-	-	-	-	254,423	-33.19%	-	-	-	-
	2011 年/4	265,262	-15.61%	-	-	-	-	262,828	-23.55%	-	-	-	-
	2012 年/1	321,193	-1.75%	-	-	-	-	297,415	-8.49%	-	-	-	-
	2012 年/2	334,682	-3.92%	-	-	-	-	304,849	-8.47%	-	-	-	-
	2012 年/3	284,252	-12.87%	-	-	-	-	215,790	-15.18%	-	-	-	-
	2012 年/4	216,772	-18.28%	-	-	-	-	195,963	-25.44%	-	-	-	-
月次	2011 10月	97,591	-9.26%	-	-	-	-	81,190	-32.57%	-	-	-	-
	2011 11月	83,353	-22.35%	-	-	-	-	80,850	-30.62%	-	-	-	-
	2011 12月	84,318	-15.20%	-	-	-	-	100,788	-5.66%	-	-	-	-
	2012 1月	93,245	-10.30%	-	-	-	-	99,304	-3.92%	-	-	-	-
	2012 2月	101,787	0.86%	-	-	-	-	99,797	-5.67%	-	-	-	-
	2012 3月	126,161	3.38%	-	-	-	-	98,314	-15.15%	-	-	-	-
	2012 4月	119,391	1.35%	-	-	-	-	104,924	-8.07%	-	-	-	-
	2012 5月	119,102	-5.67%	-	-	-	-	108,119	-9.26%	-	-	-	-
	2012 6月	96,189	-7.77%	-	-	-	-	91,806	-7.99%	-	-	-	-
	2012 7月	95,824	-12.74%	-	-	-	-	84,832	-7.54%	-	-	-	-
	2012 8月	92,864	-15.55%	-	-	-	-	68,381	-17.81%	-	-	-	-
	2012 9月	95,564	-10.23%	-	-	-	-	62,577	-21.27%	-	-	-	-
	2012 10月	86,404	-11.46%	-	-	-	-	60,065	-26.02%	-	-	-	-
	2012 11月	71,415	-14.32%	-	-	-	-	63,621	-21.31%	-	-	-	-
	2012 12月	58,953	-30.08%	-	-	-	-	72,277	-28.29%	-	-	-	-

【デジタル家電の国内出荷】

		液晶テレビ(10型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2010 年	25,191	84.90%	2,506	-14.44%	10,573	8.46%	1,752	19.67%
	2011 年	19,827	-21.29%	1,856	-25.94%	9,509	-10.06%	1,725	-1.54%
	2012 年	6,454	-67.45%	1,067	-42.51%	9,154	-3.73%	1,863	8.00%
年度	2009 年度	15,886	57.33%	2,886	-23.65%	9,922	-7.82%	1,537	15.22%
	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%	1,729	12.49%
	2011 年度	16,600	-35.36%	1,642	-29.13%	9,537	-7.95%	1,842	6.54%
四半期	2011 年/1	5,214	10.35%	463	-28.99%	2,282	-8.52%	414	-5.26%
	2011 年/2	6,156	44.41%	489	-19.57%	1,981	-15.18%	351	-2.50%
	2011 年/3	5,102	-7.82%	541	2.27%	2,549	-7.08%	563	7.24%
	2011 年/4	3,355	-68.55%	363	-49.37%	2,696	-10.09%	397	-7.67%
	2012 年/1	1,987	-61.89%	249	-46.22%	2,310	1.23%	531	28.28%
	2012 年/2	1,468	-76.15%	212	-56.65%	2,008	1.37%	342	-2.56%
	2012 年/3	1,238	-75.74%	266	-50.83%	2,299	-9.82%	535	-4.97%
	2012 年/4	1,761	-47.51%	340	-6.34%	2,536	-5.93%	455	14.61%
月次	2011 10月	746	-73.67%	120	-41.18%	836	-2.76%	155	37.17%
	2011 11月	1,009	-74.53%	121	-47.84%	732	-21.83%	107	-13.71%
	2011 12月	1,600	-58.70%	122	-56.58%	1,127	-6.19%	135	-30.05%
	2012 1月	539	-62.54%	89	-40.27%	462	-11.00%	152	360.61%
	2012 2月	585	-63.93%	70	-52.05%	842	-6.72%	180	-15.49%
	2012 3月	863	-59.92%	90	-46.43%	1,006	16.94%	199	18.45%
	2012 4月	502	-70.80%	69	-55.48%	706	-4.31%	127	20.95%
	2012 5月	409	-74.61%	64	-57.05%	633	11.00%	98	-7.55%
	2012 6月	557	-80.29%	79	-57.30%	670	-0.56%	117	-16.43%
	2012 7月	414	-84.66%	97	-62.26%	760	-3.97%	106	-5.36%
	2012 8月	397	-68.54%	81	-49.06%	715	-10.58%	213	21.71%
	2012 9月	427	-62.48%	88	-29.60%	824	-14.01%	216	-21.74%
	2012 10月	391	-47.59%	93	-22.50%	675	-19.32%	128	-17.42%
	2012 11月	517	-48.76%	107	-11.57%	781	6.63%	135	26.17%
	2012 12月	853	-46.69%	140	14.75%	1,081	-4.16%	192	42.22%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2010 年	33,278	6.31%	5,263	14.96%	10,760	23.32%
	2011 年	29,704	-10.74%	4,872	-7.43%	10,868	1.00%
	2012 年	27,968	-5.84%	5,587	14.68%	11,274	3.74%
年度	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%
	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%
	2011 年度	30,825	-4.25%	5,343	5.18%	11,277	8.05%
四半期	2011 年/1	6,856	-13.67%	1,148	-13.75%	2,733	-10.57%
	2011 年/2	6,734	-27.60%	917	-32.92%	2,565	5.08%
	2011 年/3	9,123	13.85%	1,410	-0.21%	2,853	12.46%
	2011 年/4	6,991	-12.85%	1,397	21.27%	2,717	-0.33%
	2012 年/1	7,977	16.35%	1,619	41.03%	3,142	14.97%
	2012 年/2	5,220	-22.48%	1,390	51.58%	2,798	9.08%
	2012 年/3	8,205	-10.06%	1,386	-1.70%	2,664	-6.62%
	2012 年/4	6,566	-6.08%	1,192	-14.67%	2,670	-1.73%
月次	2011 10月	1,744	-10.15%	492	27.79%	-	-
	2011 11月	2,049	-35.46%	443	11.59%	-	-
	2011 12月	3,198	10.05%	462	24.86%	-	-
	2012 1月	2,468	25.73%	406	35.79%	-	-
	2012 2月	2,365	20.17%	551	34.06%	-	-
	2012 3月	3,144	7.49%	662	51.14%	-	-
	2012 4月	1,740	16.39%	413	101.46%	-	-
	2012 5月	1,557	-27.34%	422	81.90%	-	-
	2012 6月	1,923	-37.89%	555	15.63%	-	-
	2012 7月	2,969	-13.41%	489	-6.68%	-	-
	2012 8月	2,768	-9.34%	363	-12.74%	-	-
	2012 9月	2,468	-6.55%	534	13.62%	-	-
	2012 10月	1,643	-5.79%	397	-19.31%	-	-
	2012 11月	1,960	-4.34%	388	-12.42%	-	-
	2012 12月	2,963	-7.35%	407	-11.90%	-	-

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出																	
		デジタルカメラの生産台数			デジタルカメラの生産金額			デジタルカメラの出荷台数			デジタルカメラの出荷金額			デジタルカメラの輸出台数			デジタルカメラの輸出金額		
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)			
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比				
暦年	2010 年	121,767	18.17%	1,372,441	1.84%	121,463	14.74%	1,643,253	1.39%	110,890	15.37%	1,445,117	2.27%						
2011 年	114,625	-5.87%	1,165,538	-15.08%	115,524	-4.89%	1,452,242	-11.62%	106,015	-4.40%	1,290,099	-10.73%							
2012 年	100,374	-12.43%	1,189,256	2.03%	98,139	-15.05%	1,468,115	1.09%	88,985	-16.06%	1,304,012	1.08%							
年度	2009 年度	112,102	2.58%	1,415,132	-12.18%	113,628	0.71%	1,714,281	-12.12%	103,707	1.61%	1,505,526	-11.78%						
	2010 年度	121,780	8.63%	1,351,154	-4.52%	121,556	6.98%	1,620,570	-5.47%	111,195	7.22%	1,431,341	-4.93%						
	2011 年度	115,676	-5.01%	1,186,448	-12.19%	115,666	-4.84%	1,474,688	-9.00%	106,129	-4.56%	1,312,390	-8.31%						
四半期	2011 年/1	24,663	0.05%	259,926	-7.57%	24,784	0.37%	326,160	-6.50%	22,502	1.37%	286,443	-4.59%						
	2011 年/2	27,628	-12.09%	271,911	-24.12%	27,483	-10.27%	345,853	-19.21%	25,501	-9.86%	310,380	-18.64%						
	2011 年/3	35,474	13.28%	376,374	7.49%	34,676	10.83%	446,869	9.57%	32,126	12.55%	401,477	12.38%						
	2011 年/4	28,860	-21.86%	257,327	-32.76%	28,581	-18.00%	333,361	-27.29%	25,885	-18.75%	291,799	-28.16%						
	2012 年/1	25,715	4.26%	280,837	8.04%	24,927	0.57%	348,605	6.88%	22,616	0.51%	308,735	7.78%						
	2012 年/2	28,018	1.41%	318,031	16.96%	26,990	-1.79%	401,699	16.15%	24,981	-2.04%	364,455	17.42%						
	2012 年/3	24,169	-31.87%	304,401	-19.12%	24,009	-30.76%	380,192	-14.92%	21,709	-32.42%	338,470	-15.69%						
	2012 年/4	22,473	-16.33%	285,988	11.14%	22,214	-22.28%	337,619	1.28%	19,678	-23.98%	292,352	0.19%						
月次	2011 10月	12,311	-8.39%	116,754	-18.95%	12,894	-5.43%	155,020	-9.31%	12,058	-5.61%	139,550	-9.85%						
	2011 11月	7,314	-40.89%	65,215	-52.31%	8,191	-35.28%	91,402	-44.98%	7,459	-36.36%	79,858	-46.76%						
	2011 12月	7,234	-15.47%	75,358	-26.06%	7,496	-12.49%	86,938	-28.40%	6,369	-13.52%	72,390	-28.59%						
	2012 1月	5,913	-2.08%	67,610	-7.88%	5,585	-10.02%	75,480	-11.93%	5,123	-9.93%	67,558	-11.82%						
	2012 2月	8,878	20.15%	93,858	15.26%	8,480	18.09%	113,491	11.12%	7,638	21.66%	100,276	16.12%						
	2012 3月	10,924	-2.78%	119,369	13.58%	10,861	-4.69%	159,634	15.41%	9,855	-6.46%	140,900	14.12%						
	2012 4月	9,664	21.41%	101,602	37.29%	9,524	17.12%	135,919	36.42%	8,818	19.26%	123,472	41.95%						
	2012 5月	9,279	-0.02%	104,700	19.63%	8,954	-3.89%	129,778	19.48%	8,321	-4.86%	117,748	19.76%						
	2012 6月	9,075	-12.64%	111,729	1.22%	8,512	-15.18%	136,002	-1.17%	7,842	-16.23%	123,235	-1.47%						
	2012 7月	7,963	-21.22%	101,623	-9.40%	7,702	-21.94%	126,848	-8.39%	6,943	-23.51%	113,257	-8.66%						
	2012 8月	8,775	-25.62%	105,642	-15.00%	8,723	-25.29%	128,908	-11.43%	8,008	-26.37%	115,943	-11.80%						
	2012 9月	7,431	-45.24%	97,136	-30.58%	7,583	-42.26%	124,435	-23.59%	6,759	-44.49%	109,270	-25.17%						
	2012 10月	9,626	-21.81%	112,012	-4.06%	9,337	-27.59%	136,122	-12.19%	8,662	-28.16%	123,247	-11.68%						
	2012 11月	8,213	12.29%	101,978	56.37%	8,020	-2.09%	117,790	28.87%	7,239	-2.95%	103,454	29.55%						
	2012 12月	4,634	-35.94%	71,997	-4.46%	4,858	-35.19%	83,707	-3.72%	3,777	-40.69%	65,652	-9.31%						

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(億円)	%
暦年	2010 年	10,760	23.32%	9,664	14.71%
	2011 年	10,868	1.00%	8,708	-9.89%
	2012 年	11,274	3.74%	8,090	-7.10%
年度	2009 年度	9,518	8.26%	8,859	-9.20%
	2010 年度	10,437	9.66%	9,206	3.92%
	2011 年度	11,277	8.05%	8,670	-5.82%
四半期	2011 年/1	2,733	-10.57%	2,308	-16.56%
	2011 年/2	2,565	5.08%	2,168	-3.86%
	2011 年/3	2,853	12.46%	2,188	-2.58%
	2011 年/4	2,717	-0.33%	2,044	-14.73%
	2012 年/1	3,142	14.97%	2,270	-1.65%
	2012 年/2	2,798	9.08%	2,110	-2.68%
	2012 年/3	2,664	-6.62%	1,773	-18.97%
	2012 年/4	2,670	-1.73%	1,937	-5.23%
月次	2011 10月	-	-	-	-
	2011 11月	-	-	-	-
	2011 12月	-	-	-	-
	2012 1月	-	-	-	-
	2012 2月	-	-	-	-
	2012 3月	-	-	-	-
	2012 4月	-	-	-	-
	2012 5月	-	-	-	-
	2012 6月	-	-	-	-
	2012 7月	-	-	-	-
	2012 8月	-	-	-	-
	2012 9月	-	-	-	-
	2012 10月	-	-	-	-
	2012 11月	-	-	-	-
	2012 12月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高					
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量			
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会			
		(100万円)	%	(1000本)	%		
暦年	2010 年	219,826	-12.45%	76,921	-6.60%		
	2011 年	200,441	-8.82%	68,066	-11.51%		
	2012 年	183,091	-8.66%	67,657	-0.60%		
年度	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%		
	2010 年度	217,130	-8.59%	75,464	-5.83%		
	2011 年度	195,751	-9.85%	67,860	-10.08%		
四半期	2011 年/1	49,428	-5.17%	16,198	-8.25%		
	2011 年/2	51,489	4.77%	17,714	5.94%		
	2011 年/3	45,514	-19.59%	15,402	-20.64%		
	2011 年/4	54,010	-12.82%	18,752	-18.95%		
	2012 年/1	44,738	-9.49%	15,992	-1.27%		
	2012 年/2	44,633	-13.32%	15,746	-11.11%		
	2012 年/3	44,103	-3.10%	16,767	8.86%		
	2012 年/4	49,617	-8.13%	19,152	2.13%		
月次	2011 10月	14,668	0.42%	4,805	-14.30%		
	2011 11月	16,851	-13.34%	6,596	-10.86%		
	2011 12月	22,491	-19.38%	7,351	-27.43%		
	2012 1月	12,849	-29.92%	4,439	-26.15%		
	2012 2月	14,996	-1.38%	5,290	-4.25%		
	2012 3月	16,893	6.34%	6,263	34.34%		
	2012 4月	14,740	-16.81%	5,811	-2.20%		
	2012 5月	13,014	-9.68%	4,241	-18.05%		
	2012 6月	16,879	-12.82%	5,694	-13.69%		
	2012 7月	16,479	-2.78%	6,121	8.61%		
	2012 8月	13,282	-3.59%	4,940	1.71%		
	2012 9月	14,342	-3.01%	5,706	16.24%		
	2012 10月	14,262	-2.77%	5,353	11.40%		
	2012 11月	13,918	-17.41%	6,069	-7.99%		
	2012 12月	21,437	-4.69%	7,730	5.16%		

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2010 年	10,059	-16.77%	809,065	-2.25%	26,280	-3.24%
	2011 年	9,914	-1.45%	671,004	-17.06%	19,607	-25.39%
	2012 年	8,707	-12.17%	744,857	11.01%	15,305	-21.94%
年度	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%
	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%
	2011 年度	10,599	5.82%	694,426	-11.55%	18,035	-32.39%
四半期	2011 年/1	1,999	-2.12%	154,151	-13.46%	4,978	8.58%
	2011 年/2	1,880	-31.85%	156,315	-27.64%	4,711	-7.11%
	2011 年/3	3,085	7.52%	212,113	7.90%	5,367	-42.55%
	2011 年/4	2,951	23.46%	148,425	-32.02%	4,552	-37.49%
	2012 年/1	2,684	34.26%	177,573	15.19%	3,405	-31.60%
	2012 年/2	2,793	48.55%	205,173	31.26%	3,441	-26.96%
	2012 年/3	1,796	-41.76%	205,565	-3.09%	3,404	-36.57%
	2012 年/4	1,435	-51.38%	156,546	5.47%	5,055	11.06%
月次	2011 10月	1,211	28.69%	70,671	-11.92%	1,801	-43.75%
	2011 11月	829	0.61%	36,164	-52.67%	1,225	-32.15%
	2011 12月	911	45.69%	41,590	-32.57%	1,526	-32.93%
	2012 1月	677	10.36%	44,767	1.66%	999	-39.29%
	2012 2月	858	23.72%	53,371	-1.33%	1,119	-53.66%
	2012 3月	1,149	65.99%	79,435	41.78%	1,288	40.16%
	2012 4月	1,043	149.65%	67,169	87.15%	1,193	-41.32%
	2012 5月	863	59.24%	58,112	24.55%	1,149	-13.13%
	2012 6月	887	-3.63%	79,893	8.30%	1,099	-18.92%
	2012 7月	676	-37.41%	70,373	-7.13%	1,221	-40.34%
	2012 8月	586	-25.86%	63,222	-6.06%	1,141	-30.77%
	2012 9月	534	-56.00%	71,970	4.25%	1,042	-37.67%
	2012 10月	507	-58.10%	63,073	-10.75%	1,415	-21.45%
	2012 11月	534	-35.59%	52,104	44.08%	1,756	43.26%
	2012 12月	393	-56.81%	41,369	-0.53%	1,885	23.57%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比			
暦年	2010 年	209,553	-20.87%	33,051,919	0.41%	2,837,732	8.69%	13,271,778	16.32%	15,997,376	30.11%	62,518	-71.85%						
	2011 年	288,555	37.69%	26,844,682	-18.78%	3,118,641	9.90%	12,306,819	-6.25%	16,407,460	2.56%	13,108	-79.03%						
	2012 年	224,352	-22.24%	20,738,547	-22.75%	1,674,361	-46.31%	7,845,016	-36.25%	19,283,907	17.53%	4,300	-67.20%						
年度	2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,588	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,807	18.00%	176,809	-51.28%						
	2010 年度	227,869	1.64%	31,521,375	-10.36%	2,872,512	9.99%	12,808,734	4.31%	16,585,525	21.76%	44,403	-74.89%						
	2011 年度	284,519	24.86%	26,644,032	-15.47%	3,017,466	5.05%	11,197,248	-12.58%	16,570,085	-0.09%	12,305	-72.29%						
四半期	2011 年/1	61,972	41.96%	6,034,830	-20.23%	624,228	5.90%	3,024,588	-9.53%	4,350,923	15.63%	1,919	-90.42%						
	2011 年/2	54,438	-4.44%	6,457,575	-19.68%	742,899	-8.27%	3,077,269	-5.13%	3,458,378	-3.73%	4,725	-76.66%						
	2011 年/3	84,828	79.87%	8,576,873	1.70%	1,010,480	50.64%	2,974,716	19.11%	4,619,329	9.20%	5,765	-56.80%						
	2011 年/4	87,297	41.33%	5,775,404	-35.92%	741,034	-3.46%	3,230,246	-20.11%	3,978,830	-9.82%	699	-92.14%						
	2012 年/1	57,956	-6.48%	5,834,180	-3.32%	523,053	-16.21%	1,915,017	-36.69%	4,513,548	3.74%	1,116	-41.84%						
	2012 年/2	55,474	1.90%	5,477,452	-15.18%	446,928	-39.84%	2,243,461	-27.10%	4,275,804	23.64%	351	-92.57%						
	2012 年/3	59,614	-29.72%	5,322,278	-37.95%	327,350	-67.60%	1,561,569	-47.51%	4,229,613	-8.44%	465	-91.93%						
	2012 年/4	51,308	-41.23%	4,104,637	-28.93%	377,030	-49.12%	2,124,969	-34.22%	6,264,942	57.46%	2,368	238.77%						
月次	2011 10月	31,709	22.36%	2,757,026	-22.27%	237,610	-13.34%	1,009,622	11.40%	1,380,916	10.43%	43	-96.23%						
	2011 11月	31,766	130.89%	1,453,808	-52.60%	260,081	24.90%	1,127,108	-26.27%	1,167,462	-21.52%	434	-93.64%						
	2011 12月	23,822	7.81%	1,564,570	-34.79%	243,343	-14.67%	1,093,516	-32.01%	1,430,452	-14.54%	222	-76.08%						
	2012 1月	11,928	-49.21%	1,702,895	6.78%	188,264	-9.00%	781,293	-29.02%	1,391,391	-7.69%	13	-65.79%						
	2012 2月	24,420	21.72%	1,841,839	-12.37%	161,992	-21.17%	554,813	-42.00%	1,615,698	14.30%	226	-87.12%						
	2012 3月	21,608	17.29%	2,289,446	-2.09%	172,797	-18.44%	578,911	-40.15%	1,506,459	5.34%	877	590.55%						
	2012 4月	20,482	-0.63%	1,920,937	14.76%	178,208	-22.36%	827,699	-9.78%	1,347,355	28.15%	321	-91.00%						
	2012 5月	17,264	56.66%	1,503,509	-17.50%	137,180	-45.63%	735,448	-30.63%	1,521,885	46.89%	20	-94.40%						
	2012 6月	17,728	-22.27%	2,053,006	-30.67%	131,540	-49.61%	680,314	-38.14%	1,406,564	2.60%	10	-98.75%						
	2012 7月	17,240	-30.88%	1,682,666	-46.19%	128,906	-63.38%	704,732	-37.54%	1,579,919	-0.35%	138	-37.56%						
	2012 8月	21,428	-5.96%	1,718,986	-37.86%	97,727	-74.10%	447,422	-53.39%	1,300,121	-15.94%	224	2388.89%						
	2012 9月	20,946	-43.54%	1,920,626	-28.43%	100,717	-64.18%	409,415	-53.82%	1,349,573	-9.25%	103	-98.14%						
	2012 10月	18,887	-40.44%	1,781,669	-35.38%	137,656	-42.07%	571,365	-43.41%	1,846,425	33.71%	48	11.63%						
	2012 11月	17,527	-44.82%	1,406,092	-3.28%	105,395	-59.48%	675,779	-40.04%	3,046,359	160.94%	2,310	432.26%						
	2012 12月	14,894	-37.48%	916,876	-41.40%	133,979	-44.94%	877,825	-19.72%	1,372,158	-4.08%	10	-95.50%						

【電気機器の輸出】

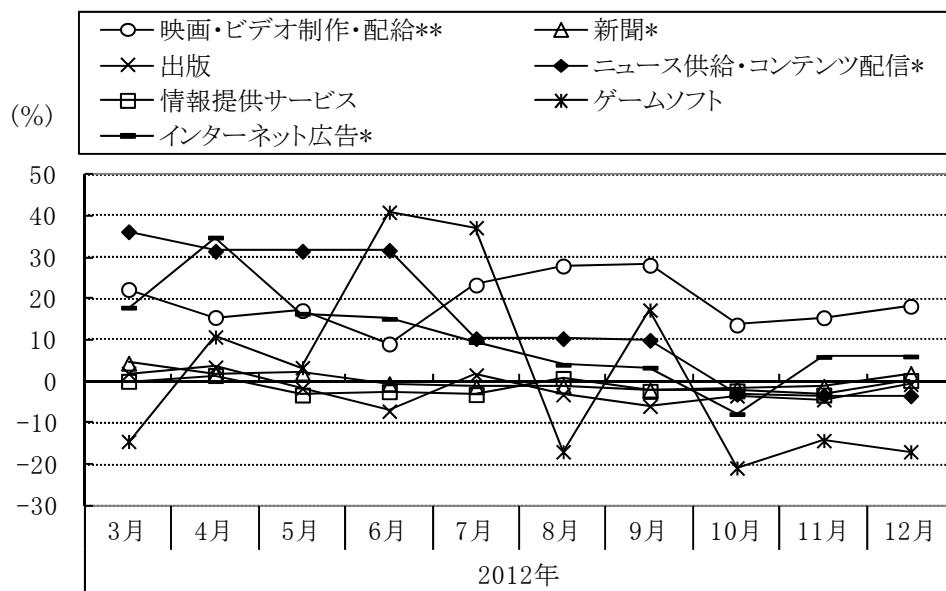
		電気機器他輸出金額														
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	
暦年	2010 年	12,650,452	17.45%	67,833	24.36%	927,774	-1.70%	48,689	12.31%	552,662	0.79%					
	2011 年	11,600,075	-8.30%	66,763	-1.58%	77,598	-16.19%	37,872	-22.22%	433,117	-21.63%					
	2012 年	11,407,358	-1.66%	65,501	-1.89%	844,970	8.66%	43,089	13.78%	411,786	-4.93%					
年度	2009 年度	11,695,912	-13.82%	60,254	-9.77%	985,774	-26.37%	48,801	-17.60%	551,065	-37.99%					
	2010 年度	12,544,056	7.25%	68,253	13.28%	906,166	-8.08%	45,840	-6.07%	529,401	-3.93%					
	2011 年度	11,546,405	-7.95%	64,810	-5.04%	802,711	-11.42%	39,475	-13.89%	421,723	-20.34%					
四半期	2011 年/1	2,849,091	-3.60%	16,407	2.63%	180,999	-10.66%	9,720	-22.67%	103,916	-18.29%					
	2011 年/2	2,823,703	-12.48%	16,334	0.97%	181,798	-25.33%	8,077	-36.24%	113,604	-25.16%					
	2011 年/3	3,099,873	-5.77%	16,079	-5.96%	240,289	3.72%	10,054	-17.30%	124,117	-18.94%					
	2011 年/4	2,827,408	-11.06%	17,943	-3.39%	174,512	-30.20%	10,022	-11.27%	91,479	-24.13%					
	2012 年/1	2,795,420	-1.88%	14,454	-11.90%	206,112	13.87%	11,323	16.49%	92,523	-10.96%					
	2012 年/2	2,861,401	1.34%	16,288	-0.28%	230,353	26.71%	10,080	24.81%	110,066	-3.11%					
	2012 年/3	2,937,776	-5.23%	16,707	3.91%	228,814	-4.78%	10,151	0.97%	114,627	-7.65%					
	2012 年/4	2,812,761	-0.52%	18,052	0.61%	179,691	2.97%	11,535	15.10%	94,570	3.38%					
月次	2011 10月	971,696	-12.29%	5,701	-5.86%	80,450	-12.79%	3,502	-11.40%	34,860	-27.34%					
	2011 11月	874,679	-10.73%	5,458	3.98%	43,762	-48.56%	3,003	-9.82%	27,941	-20.44%					
	2011 12月	981,033	-10.11%	6,784	-6.64%	50,299	-30.81%	3,516	-12.36%	28,678	-23.48%					
	2012 1月	760,803	-10.04%	3,939	-22.40%	52,053	0.24%	3,195	4.13%	23,451	-17.47%					
	2012 2月	926,678	-3.38%	4,899	-11.52%	63,037	-1.68%	3,645	-1.21%	29,511	-12.60%					
	2012 3月	1,107,940	6.10%	5,616	-3.08%	91,022	40.13%	4,482	51.34%	39,561	-5.21%					
	2012 4月	952,860	-1.40%	5,653	-1.08%	76,808	72.67%	3,583	21.21%	35,770	-17.46%					
	2012 5月	895,938	5.60%	5,257	10.11%	65,886	20.50%	3,045	28.18%	35,981	7.62%					
	2012 6月	1,012,602	0.37%	5,379	-7.98%	87,658	6.08%	3,452	25.76%	38,315	4.02%					
	2012 7月	962,009	-9.19%	5,543	-6.09%	77,661	-9.65%	3,434	-3.00%	35,304	-12.31%					
	2012 8月	954,711	-0.82%	5,034	4.60%	70,472	-7.03%	3,413	9.80%	43,309	10.80%					
	2012 9月	1,021,056	-5.28%	6,131	14.28%	80,681	2.73%	3,305	-2.96%	36,015	-19.56%					
	2012 10月	948,345	-2.40%	5,652	-0.86%	70,454	-12.43%</td									

【電気機器の輸入】

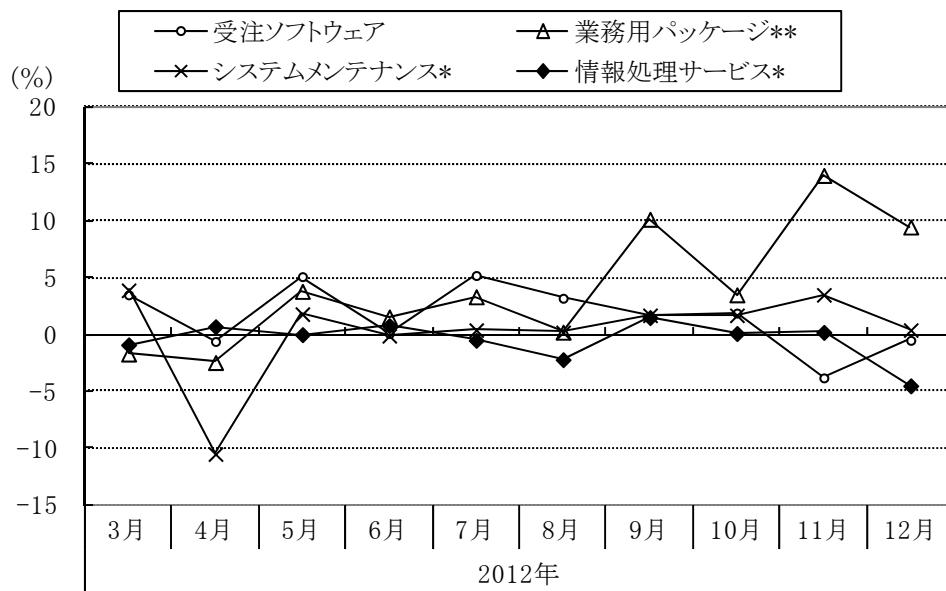
		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額			
		財務省		財務省		財務省			
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	前年同期比		
(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%		
暦年	2010 年	8,101,043	24.46%	416,351	6.28%	1,626,979	44.24%	70,396	-2.99%
	2011 年	7,988,833	-1.39%	460,628	10.63%	1,452,748	-10.71%	42,172	-40.09%
	2012 年	8,433,045	5.56%	499,255	8.39%	1,108,419	-23.70%	32,438	-23.08%
年度	2009 年度	7,003,653	-9.49%	389,138	-7.52%	1,267,016	2.49%	77,487	-18.82%
	2010 年度	8,208,597	17.20%	426,689	9.65%	1,676,939	32.35%	65,215	-15.84%
	2011 年度	8,032,209	-2.15%	473,145	10.89%	1,338,623	-20.17%	37,756	-42.11%
四半期	2011 年/1	1,983,333	5.73%	99,132	11.64%	404,612	14.09%	13,295	-28.04%
	2011 年/2	1,905,611	-3.91%	118,510	17.76%	340,814	-9.09%	9,027	-57.13%
	2011 年/3	1,993,943	-4.75%	120,630	12.77%	360,873	-9.30%	10,639	-29.64%
	2011 年/4	2,105,947	-1.99%	122,356	2.00%	346,449	-30.65%	9,210	-41.49%
	2012 年/1	2,026,709	2.19%	111,649	12.63%	290,488	-28.21%	8,879	-33.21%
	2012 年/2	2,025,282	6.28%	139,578	17.78%	285,973	-16.09%	8,341	-7.59%
	2012 年/3	2,098,780	5.26%	117,145	-2.89%	256,076	-29.04%	8,430	-20.77%
	2012 年/4	2,282,274	8.37%	130,883	6.97%	275,883	-20.37%	6,788	-26.30%
月次	2011 10月	719,780	4.36%	42,124	18.86%	116,808	-21.30%	3,670	-12.50%
	2011 11月	723,637	-4.45%	42,370	-8.04%	123,056	-32.87%	3,116	-38.43%
	2011 12月	662,530	-5.58%	37,861	-1.51%	106,585	-36.50%	2,425	-62.63%
	2012 1月	684,485	-2.57%	39,834	12.22%	97,141	-31.47%	3,211	-44.46%
	2012 2月	629,770	7.36%	29,342	6.73%	90,932	-24.99%	2,621	-27.51%
	2012 3月	712,454	2.64%	42,473	17.51%	102,415	-27.69%	3,047	-21.82%
	2012 4月	645,125	13.70%	43,743	17.53%	92,896	-10.33%	2,686	-6.46%
	2012 5月	687,019	11.00%	49,285	25.28%	96,078	-8.43%	2,964	11.02%
	2012 6月	693,138	-3.63%	46,549	10.96%	96,998	-26.68%	2,691	-22.79%
	2012 7月	740,708	8.09%	41,886	1.52%	101,953	-21.50%	3,102	-8.87%
	2012 8月	652,943	-2.42%	37,224	-7.37%	79,626	-33.38%	2,614	-29.57%
	2012 9月	705,129	10.26%	38,035	-2.95%	74,497	-33.17%	2,714	-22.99%
	2012 10月	759,285	5.49%	43,389	3.00%	92,107	-21.15%	2,767	-24.61%
	2012 11月	840,859	16.20%	47,168	11.32%	96,269	-21.77%	2,239	-28.14%
	2012 12月	682,130	2.96%	40,326	6.51%	87,506	-17.90%	1,782	-26.50%

6-4.ICT 産業別データ

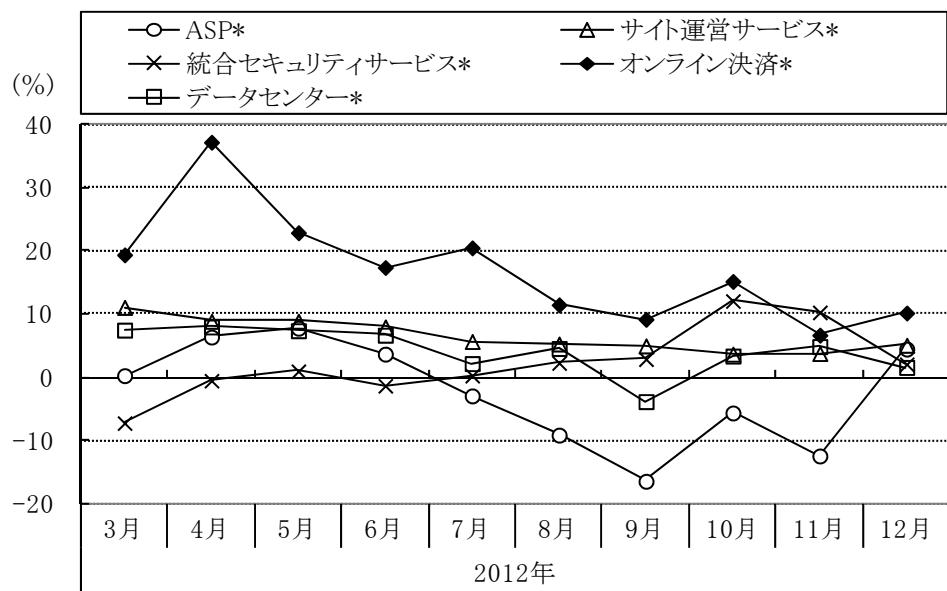
【マス向け上位レイヤ】



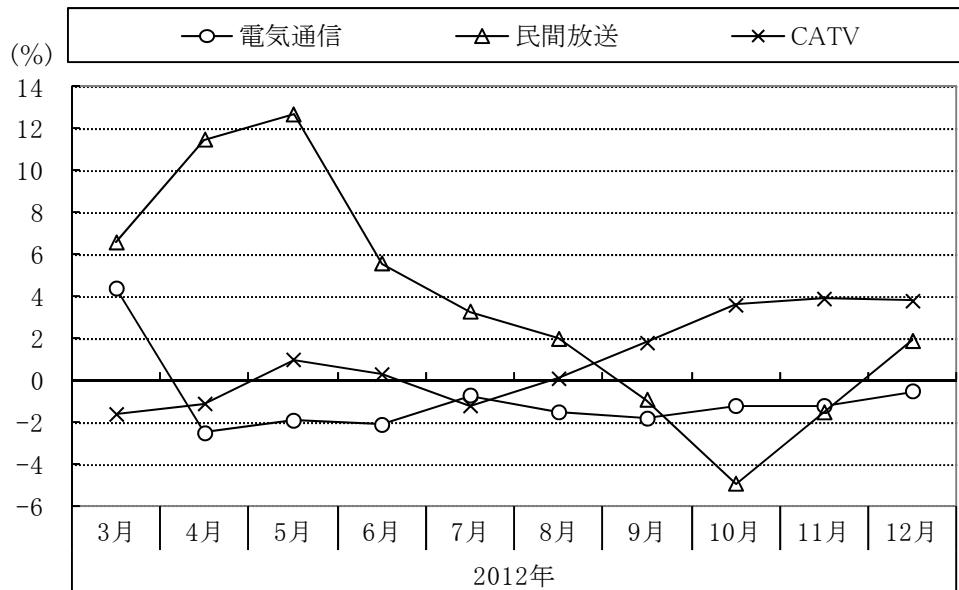
【法人向け上位レイヤ】



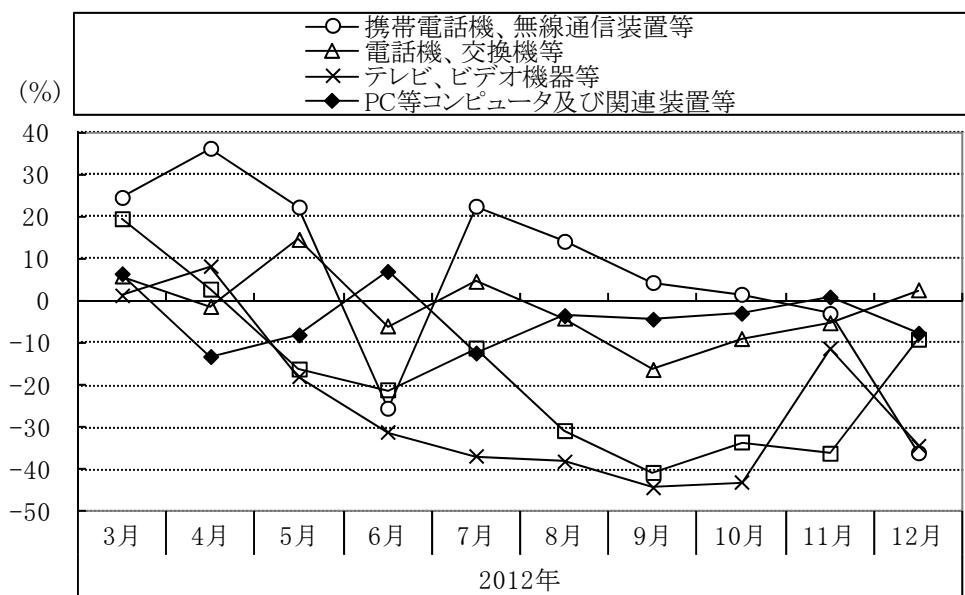
【プラットフォーム】



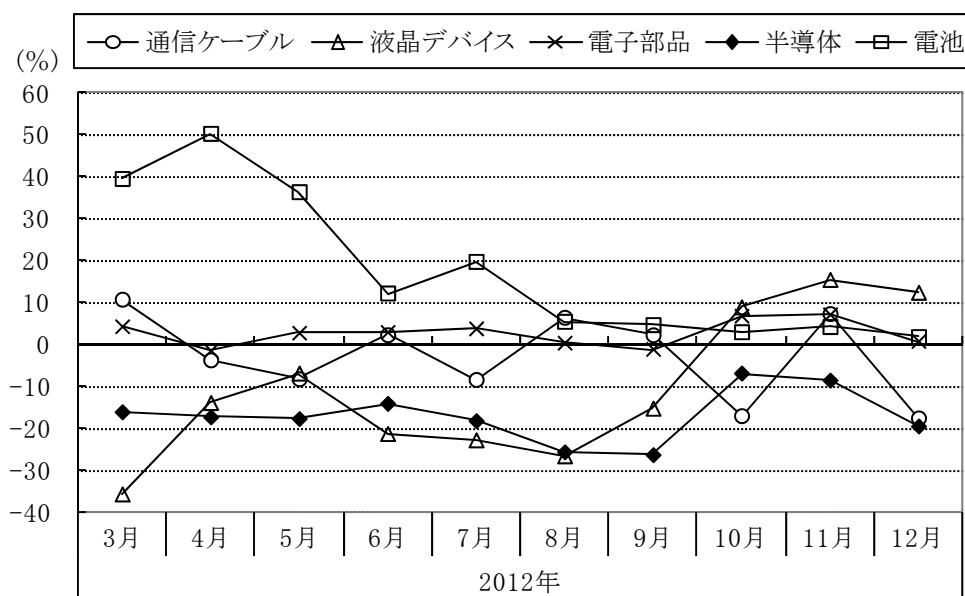
【ネットワーク】



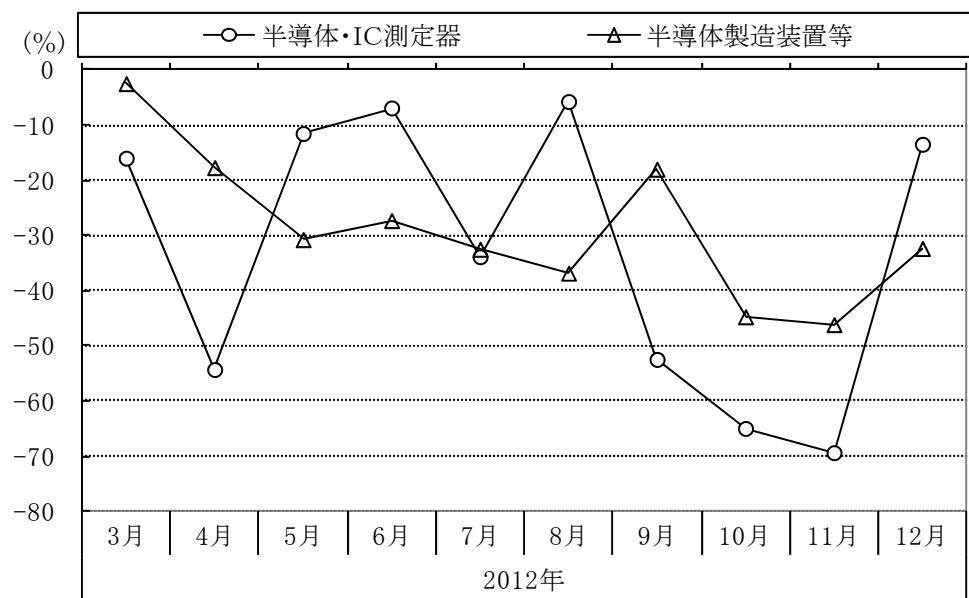
【端末】



【端末関連部材】



【端末関連投資財】



InfoCom ICT 経済報告 No.36

2013 年 4 月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願ひいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)